

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第98期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 東京テアトル株式会社

【英訳名】 TOKYO THEATRES COMPANY, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田和宏

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座一丁目16番1号

【電話番号】 03(3561)8325

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 松岡毅

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目16番1号

【電話番号】 03(3561)8325

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 松岡毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	24,228,771	19,172,067	18,135,165	18,822,545	15,650,506
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	166,135	48,119	264,004	492,841	330,639
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	1,513,317	190,860	181,756	617,320	834,571
包括利益 (千円)	-	173,385	700,223	125,874	696,968
純資産額 (千円)	12,336,259	12,351,559	12,795,938	12,567,355	13,430,848
総資産額 (千円)	35,009,614	33,347,383	32,801,932	33,501,738	24,579,757
1株当たり純資産額 (円)	156.01	156.16	161.79	159.21	170.15
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 ( ) (円)	19.17	2.42	2.30	7.82	10.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.2	37.0	38.9	37.5	54.6
自己資本利益率 (%)	-	1.5	1.4	-	6.4
株価収益率 (倍)	-	46.69	52.17	-	13.81
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,167,056	502,863	858,502	1,011,280	1,677,871
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	421,445	703,454	464,650	1,348,532	8,127,826
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,320,366	1,028,667	480,951	1,271,514	9,244,665
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,301,425	2,446,025	2,356,775	3,445,074	4,006,106
従業員数 (名)	611	554	583	575	485
[外、平均臨時雇用者数]	[440]	[383]	[470]	[407]	[366]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第94期、第97期は、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	14,078,494	10,016,881	9,405,176	9,673,123	7,726,285
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	17,835	186,454	200,263	391,760	427,413
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	1,880,851	467,208	189,477	50,464	323,002
資本金 (千円)	4,552,640	4,552,640	4,552,640	4,552,640	4,552,640
発行済株式総数 (株)	80,130,000	80,130,000	80,130,000	80,130,000	80,130,000
純資産額 (千円)	12,674,832	11,899,302	11,827,440	12,189,915	12,541,502
総資産額 (千円)	33,069,800	30,737,563	29,569,680	31,013,261	21,904,123
1株当たり純資産額 (円)	160.56	150.74	149.83	154.42	158.88
1株当たり配当額 (円)	2.00	1.00	1.00	1.00	1.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	23.83	5.92	2.40	0.64	4.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.3	38.7	40.0	39.3	57.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	2.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	35.70
配当性向 (%)	-	-	-	-	24.5
従業員数 (名)	175	154	137	136	141
[外、平均臨時雇用者数]	[154]	[137]	[103]	[108]	[88]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第94期、第95期、第96期、第97期は、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

## 2 【沿革】

東京テアトル株式会社（以下、当社という）は、映画興行を主たる目的として、資本金180万円をもって昭和21年6月東京都日本橋区に東京興行株式会社として設立されました。その後の当社と重要な子会社及び重要な事業の現在に至る経緯の概況は次のとおりであります。

年 月	沿 革
昭和21年12月	「テアトル銀座」を開館。＜以後、映画興行事業を展開＞
24年5月	東京証券取引所再開と同時に株式を上場。
28年4月	「渋谷クラブハイツ」を開店。＜以後、キャバレーの経営を開始し、飲食事業を展開＞
30年10月	東京興行株式会社が商号を東京テアトル株式会社と改称。
11月	本社を東京都中央区銀座1丁目に移転。「テアトル銀座」を改装し、「テアトル東京」を開館。
33年2月	当社が株式会社鎌倉市民座を吸収合併。
7月	連結子会社東興不動産株式会社（テアトル商事株式会社に商号変更）を設立。
36年5月	連結子会社第一観光株式会社（現、連結子会社テアトルエンタープライズ株式会社）を設立。
38年9月	「神戸テアトルボウリングセンター」を開場。＜以後、ボーリング事業を展開＞
43年10月	「新宿テアトルビル」を竣工。＜以後、不動産賃貸事業を強化＞
48年2月	連結子会社テアトルエージェンシー株式会社（現、連結子会社株式会社メディアボックス）を設立。
10月	「歌舞伎町クラブハイツ」を開店。
49年4月	連結子会社テアトルメンテナンス株式会社（株式会社エイチ・エス・ジーに商号変更）を設立。
10月	「南池袋共同ビル」を竣工。
50年4月	「神戸テアトルボウリングセンター」を閉鎖。＜ボーリング事業から撤退＞
51年12月	「ハッピードア下北沢店」を開店。＜以後、小売事業を展開＞
55年1月	「串鳥本店（北海道1号店）」を開店。
56年10月	「テアトル東京」を閉館。
57年12月	「池袋ホテルテアトル」を開館。＜以後、ホテル事業を展開＞
62年1月	「テアトル東京」跡地に「銀座テアトルビル」を竣工。
平成2年7月	株式会社西洋環境開発より「パラディッツ・プールズ」の運営を受託。＜以後、アミューズメント事業を展開＞
5年4月	株式会社西友より映画館8館13スクリーン、株式会社西武百貨店より映画館3館4スクリーンの運営を受託。
9月	株式会社パルコより映画館3館6スクリーンの運営を受託。
6年4月	当社が東京センタービルディング株式会社を吸収合併。
10月	連結子会社株式会社創遊（現、連結子会社札幌開発株式会社）を設立。
9年2月	「パラディッツ・プールズ」の運営を終了。＜アミューズメント事業から撤退＞
10年2月	西武石油商事株式会社より不動産事業の営業を譲り受け。
11年2月	連結子会社株式会社アルファハウジングを設立。＜以後、不動産販売事業を展開＞
12月	「銀座テアトルビル」の土地建物を全て取得。
12年3月	「ホテル西洋 銀座」を直営化。
16年6月	「串鳥虎屋横丁店（仙台1号店）」を開店。
18年7月	当社が連結子会社株式会社アルファハウジングを吸収合併。
12月	「南池袋共同ビル」を証券化。
19年4月	当社がアドホック債権回収株式会社を買収し、テアトル債権回収株式会社に商号変更を行い、連結子会社化。＜以後、サービス事業を展開＞

年 月	沿 革
平成21年 2月	「歌舞伎町クラブハイツ」を閉店。
4月	日活株式会社より映画館 5 館19スクリーンの運営を受託。
5月	「さっぽろ串鳥吉祥寺南口店（東京 1 号店）」を開店。
12月	株式会社シネカノンより映画館 2 館 5 スクリーンの運営を受託。
22年12月	連結子会社テアトル商事株式会社を清算結了。＜小売事業から撤退＞
23年 6月	「池袋ホテルテアトル」を閉館。
25年 2月	「札幌クラブハイツ」を閉館。＜キャバレーの経営から撤退＞
5月	「ホテル西洋 銀座」を閉館。＜ホテル事業から撤退＞
6月	「銀座テアトルビル」を売却引渡し。
26年 5月	連結子会社株式会社エイチ・エス・ジーを清算結了。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社 8 社の合計 9 社で構成されており、セグメントは、「映像関連事業」「ホテル飲食関連事業」「不動産関連事業」「その他事業」であります。

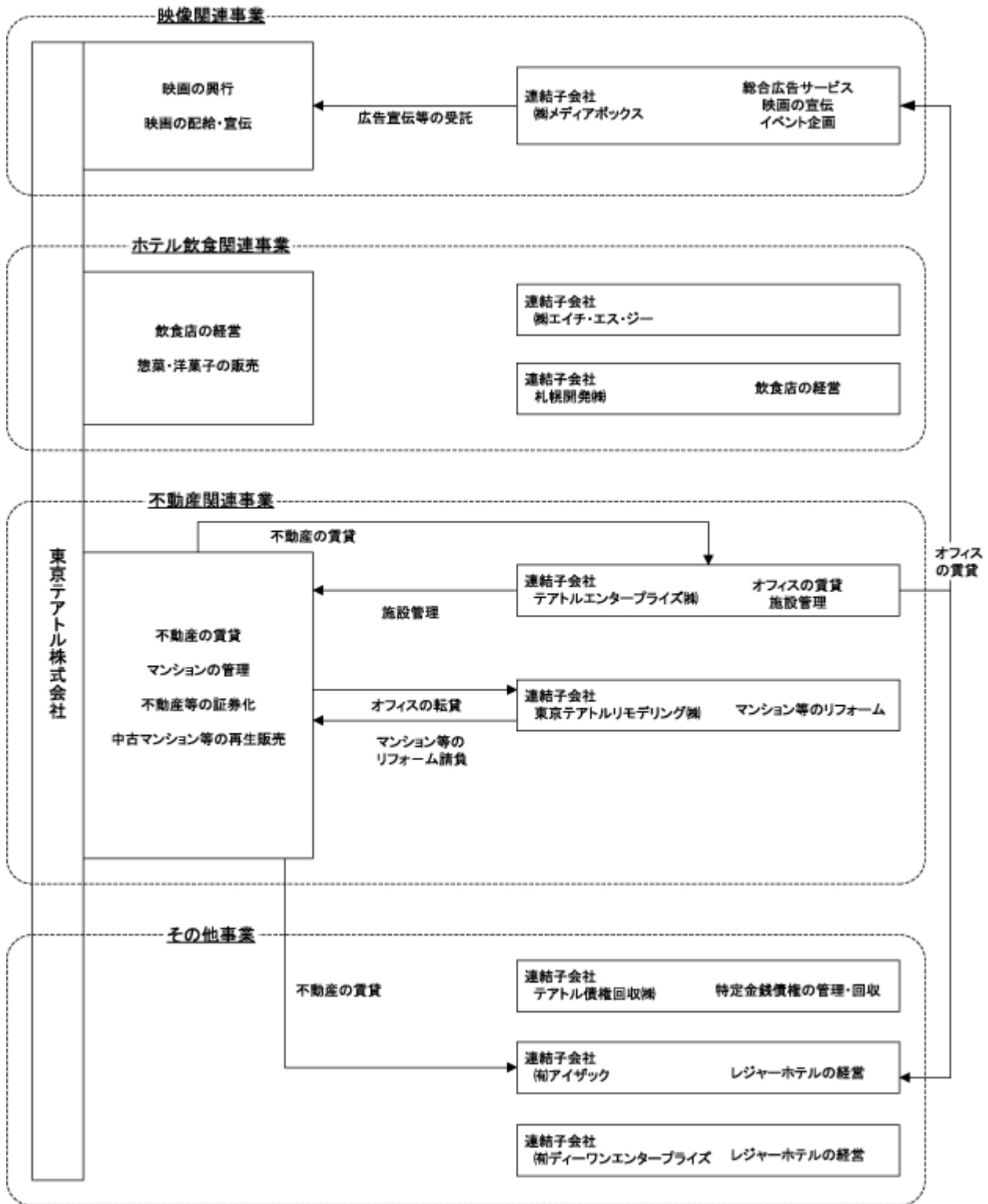
その他事業におけるテアトルソフトウェア株式会社は、平成25年10月31日をもって解散、平成26年 3 月29日をもって清算終了し、当社グループは、ソフトウェア開発事業から撤退いたしました。

ホテル飲食関連事業における株式会社エイチ・エス・ジーは、平成25年10月31日をもって解散し、当社グループはホテル事業から撤退いたしました。なお、同社は平成26年 5 月21日をもって清算終了いたしました。

当年度末時点における当社グループと各セグメントとの関係は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主 な 事 業 内 容	会 社 名
映像関連事業	(映画興行事業) ・映画の興行 (映画配給事業) ・映画の配給・宣伝 (広告事業) ・総合広告サービス ・映画の宣伝 ・イベント企画	当 社 株式会社メディアボックス
ホテル飲食関連事業	(飲食事業) ・飲食店の経営 ・惣菜・洋菓子の販売	当 社 株式会社エイチ・エス・ジー 札幌開発株式会社
不動産関連事業	(不動産賃貸管理事業) ・不動産の賃貸 ・施設管理 ・マンションの管理 ・不動産等の証券化 (不動産販売事業) ・中古マンション等の再生販売 ・マンション等のリフォーム	当 社 テアトルエンタープライズ株式会社 東京テアトルリモデリング株式会社
その他事業	(サービサー事業) ・特定金銭債権の管理・回収 (レジャーホテル事業) ・レジャーホテルの経営	テアトル債権回収株式会社 有限会社アイザック 有限会社ディーワンエンタープライズ

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

	名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
					所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
連結 子会社	株式会社メディアボックス 1	東京都 港区	30	映像関連事業	100.0		当社から広告宣伝等を受託しており ます。 テアトルエンタープライズ株式会 社からオフィスを賃借しております。
	札幌開発株式会社 3	北海道 札幌市	200	ホテル飲食関連事業	100.0		役員の兼任等...有(兼任1名)
	株式会社エイチ・エス・ジー	東京都 中央区	10	ホテル飲食関連事業	100.0		
	テアトル エンタープライズ株式会社 1	東京都 港区	40	不動産関連事業	100.0		当社から不動産を賃借しており、株 式会社メディアボックス及び有限会 社アイザックにオフィスを賃借して おります。 役員の兼任等...有(兼任1名)
	東京テアトル リモデリング株式会 社	東京都 中央区	20	不動産関連事業	100.0		当社からオフィスを賃借し、マン ション等のリフォームを請負って おります。
	テアトル債権回収株式会社 2	東京都 中央区	700	その他事業	100.0		役員の兼任等...有(兼任1名)
	有限会社アイザック 1	東京都 港区	3	その他事業	100.0		当社から不動産を、テアトルエン タープライズ株式会社からオフィ スを賃借しております。
	有限会社ディーワン エンタープライズ	栃木県 宇都宮市	17	その他事業	100.0		

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 上記会社の中には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 1の各社は債務超過会社であります。当年度末の債務超過額は次のとおりであります。  
株式会社メディアボックス 218百万円 テアトルエンタープライズ株式会社 1,530百万円  
有限会社アイザック 156百万円  
4 2のテアトル債権回収株式会社は特定子会社であります。  
5 3の札幌開発株式会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%  
を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。

連結子会社の名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
札幌開発株式会社	4,638	168	96	958	2,675



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
映像関連事業	59[54]
ホテル飲食関連事業	271[286]
不動産関連事業	86[14]
その他事業	44[12]
全社(共通)	25[0]
合計	485[366]

- (注) 1 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
2 従業員数が前年度末に比べ90名減少しておりますが、これはホテル飲食関連事業におけるホテル事業からの撤退や、その他事業におけるソフトウェア開発事業からの撤退等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
141[88]	41.5	9.9	5,094,969

セグメントの名称	従業員数(名)
映像関連事業	34[53]
ホテル飲食関連事業	36[25]
不動産関連事業	46[10]
全社(共通)	25[0]
合計	141[88]

- (注) 1 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、東京テアトル労働組合(組合員数44名)が組織されており、映画演劇関連産業労働組合共闘会議に加盟しております。(平成26年3月31日時点)

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（以下「当年度」といいます。）におけるわが国の経済は、大胆な金融緩和により円安・株高が進行し、個人消費が持ち直すとともに企業収益が改善する等穏やかな回復基調となりました。しかしながら世界景気の下振れや消費税引き上げに伴う影響も懸念され、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは平成24年度を初年度とし平成26年度を最終年度とする中期経営計画「To The Next 2014」に基づき構造改革に取り組みました。

当年度の連結業績は、下表のとおり、構造改革の進捗に伴いホテル飲食関連事業や不動産関連事業が減収となり売上高は15,650百万円（前年度比16.9%減）、営業損失は210百万円（前年度は営業損失166百万円）となりましたが、有利子負債圧縮による支払利息の減少等により経常損失は330百万円（前年度は経常損失492百万円）となりました。また銀座テアトルビルの売却益を特別利益に計上したこと等から当期純利益は834百万円（前年度は当期純損失617百万円）となりました。

#### 連結経営成績（百万円）

	前年度	当年度	増減
売上高	18,822	15,650	3,172
営業利益（は損失）	166	210	43
経常利益（は損失）	492	330	+162
当期純利益（は純損失）	617	834	+1,451

セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

#### セグメント別売上高（百万円）

	前年度	当年度	増減
映像関連事業	3,401	3,431	+29
ホテル飲食関連事業	7,583	5,727	1,855
不動産関連事業	6,280	5,158	1,121
その他事業	1,557	1,333	223
計	18,822	15,650	3,172

#### セグメント別営業損益（百万円）

	前年度	当年度	増減
映像関連事業	93	32	61
ホテル飲食関連事業	13	72	+59
不動産関連事業	459	386	72
その他事業	141	17	+124
調整額	590	684	93
計	166	210	43

#### <映像関連事業>

##### （映画興行事業）

映画興行事業は、単館系興行網の整備に取り組み平成25年7月にはこれまで運営受託していた「シネ・リーブル神戸」の直営化を、平成26年3月には「シネ・リーブル梅田」の2スクリーン増床を行いました。また快適な映画鑑賞環境整備の一環として「テアトル新宿」のロビー全面改装を実施した他、上映回の残席状況がリアルタイムで表示されるデジタルサイネージを一部映画館に導入いたしました。

当年度は、『タイピスト!』『天使の分け前』やアニメ作品『劇場版銀魂完結篇 万事屋よ永遠なれ』『劇場版魔法少女まどか マギカ[新編]叛逆の物語』等が好成績を記録し、またアニメ関連商品を中心に売店売上も好調であったことから前年度比で増収となりました。

当年度末の映画館数及びスクリーン数は、平成25年5月をもって「銀座テアトルシネマ（1スクリーン）」を閉館し、上記のとおり2スクリーンが増加したことから、9館23スクリーンとなりました。

#### （映画配給事業）

映画配給事業は、優良作品獲得のための出資再開や宣伝部新設など、配給作品1本当たりの興行収入の増加に取り組みました。

当年度は、主力作品の『それいけ！アンパンマン とばせ！希望のハンカチ』が好成績を収めたもののシリーズ歴代第2位の成績を記録した前作に及ばなかったこと、またその他の配給作品の売上が伸び悩んだこと等により前年度比で大幅な減収となりました。

#### （広告事業）

広告事業は、一般クライアントからのセールスプロモーションの受注拡大に取り組みました。

当年度は、宣伝業務を受注している映画関連クライアントの宣伝費削減等による減収があったものの、新規クライアントから映画館用コマーシャルや新聞広告などのセールスプロモーションの受注を獲得することができましたので前年度並の売上高となりました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は3,431百万円（前年度比0.9%増）となりましたが、映画配給事業において宣伝部新設による先行的なコストが発生したこと等から営業利益は32百万円（前年度比65.2%減）となりました。

### < ホテル飲食関連事業 >

#### （ホテル事業）

ホテル事業は、平成25年5月をもってスモールラグジュアリーホテル「ホテル西洋 銀座」の営業を終了いたしましたので、前年度比で大幅な減収となりました。

なお、同ホテルの運営を行ってきた株式会社エイチ・エス・ジーは平成25年10月をもって解散し、当社グループはホテル事業から撤退いたしました。また同社は平成26年5月に清算終了いたしました。

#### （飲食事業）

飲食事業は、焼鳥専門店チェーン「串鳥」の拡大、都内ダイニング&バーの新業態への挑戦、「ホテル西洋 銀座」のブランドを継承した中食市場等への進出に取り組みました。「串鳥」の拡大においては平成25年8月に恵庭店、平成26年2月にJR琴似駅前店を出店するとともに、北海道内の需要増加に伴い平成25年12月に第3工場を設立いたしました。また都内ダイニング&バーの新業態への挑戦においては、前年度に出店した地中海パール1号店「トーキョー・マルマーレ」が好調に推移していることを受け2号店出店に向けた準備に取り組みました。また「ホテル西洋 銀座」のブランドを継承した中食市場への進出においては、ホテル閉館後、惣菜・洋菓子の販売事業を立ち上げ、平成25年6月に「パティスリー 西洋銀座」日本橋三越本店を、平成26年3月に「パティスリー 西洋銀座」松坂屋上野店を出店しました。

当年度は、上記出店に加え、既存店ベースでも売上高が前年度を上回ったことから前年度比で大幅な増収となりました。

当年度末における飲食店及び惣菜・洋菓子店の店舗数は下表のとおりです。

なお都内ダイニング&バー「システィーナ」は平成26年2月をもって閉店しました。

#### 飲食店及び惣菜・洋菓子店の店舗数

	前年度末	当年度末	増減
焼鳥専門店チェーン「串鳥」	32	34	+2
串焼専門店「串鳥番外地」	2	2	0
都内ダイニング&バー	5	4	1
飲食店 合計	39	40	+1
惣菜・洋菓子店 合計	1	3	+2

当年度末以降では「パティスリー 西洋銀座」松屋銀座本店を平成26年4月に、地中海パールの2号店「アオヤマ・マルマーレ」を同年6月に出店いたしました。

以上の結果、ホテル飲食関連事業の売上高は5,727百万円（前年度比24.5%減）となりましたが、ホテル事業の損失縮小が寄与し営業利益は72百万円（前年度比454.9%増）となりました。

#### <不動産関連事業>

##### （不動産賃貸管理事業）

不動産賃貸管理事業は、安定収益基盤の確立を目指し保有資産の有効活用・入替、外部物件の管理業務受託、賃貸商業施設運営事業の契約期間満了に向けた対応等に取り組みました。保有資産の有効活用・入替においては、銀座テアトルビルを平成25年6月に売却するとともにその売却資金の一部を活用し平成26年3月に賃貸不動産3物件を取得した他、保有資産価値の向上を目的に、平成25年7月に所有する新宿テアトルビルのエントランス改装工事等を行いました。また不採算の賃貸商業施設運営事業の3事業所から契約期間満了を機に撤退するとともに、残る2事業所についても損失の縮小に向けた対策に取り組みました。

当年度は、上記、銀座テアトルビルの売却、賃貸商業施設3事業所からの撤退を主因とし前年度比で大幅な減収となりました。

##### （不動産販売事業）

不動産販売事業は、主力の中古マンション等の再生販売事業の育成に取り組みました。具体的には、過去の売却物件情報及びマーケット情報を蓄積分析し仕入基準を見直すことにより販売価格の上昇や在庫期間の短縮を図るとともに、マンション等のリフォーム事業の人員体制の強化を図りました。さらにお客様に想いのままの住まいを手に入れていただく新サービスとして「中古マンション取得」と「リノベーション」を組み合わせた「リノママ」を開始しました。

当年度は、これらの取り組みが一定の成果をあげたものの既に事業撤退した収益不動産の管理付販売等の売上が前年度に計上されていることから前年度比で減収となりました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は5,158百万円（前年度比17.9%減）となり、営業利益は386百万円（前年度比15.9%減）となりました。

#### <その他事業>

サービス事業は債権価格が高騰する中で適正価格での仕入れを継続したため、レジャーホテル事業も厳しい市場環境により、ソフトウェア開発事業も事業撤退したことから、それぞれ前年度比で減収となりました。

なお、ソフトウェア開発事業を行ってきたテアトルソフトウェア株式会社は平成25年10月をもって解散、平成26年3月をもって清算結了し、当社グループは同事業から撤退いたしました。

以上の結果、その他事業の売上高は1,333百万円（前年度比14.4%減）となりましたが、サービス事業においてコスト削減を実施したこと等により、営業損失は17百万円（前年度は営業損失141百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前年度末より561百万円増加し4,006百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は1,677百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,505百万円に加え、固定資産売却益3,804百万円の振替による減少、減価償却費及び減損損失861百万円などの非資金項目の調整による増加、その他の資産の減少1,506百万円による増加、その他の負債の増加643百万円による増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は8,127百万円の増加となりました。これは、主に有形固定資産売却による収入14,418百万、有形固定資産の取得による支出6,492百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は9,244百万円の減少となりました。これは配当金の支払78百万円に加え、有利子負債の減少9,166百万円があったこと等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの営む業種柄、生産、受注の概念は乏しいと考えております。販売の状況については「1 業績等の概要」に記載しております。

## 3 【対処すべき課題】

当社は、平成24年度を初年度とし平成26年度を最終年度とする中期経営計画「To The Next 2014」を平成24年6月に策定し、その達成に取り組んでおります。

この中期経営計画は、銀座テアトルビルの売却を柱とし、その資金及び譲渡益によって、「オペレーション事業への回帰」「財務基盤の強化」「将来に向けた事業の選択と集中」の3つの基本方針の実現を目指すものです。

「オペレーション事業への回帰」とは、キャピタルゲインに依存した収益構造を改め、エンドユーザーと直に接することができる、映画興行事業を中核とした映像関連事業、焼鳥専門店チェーン「串鳥」を中核とした飲食事業、中古マンション等の再生販売・マンション等のリフォームを中核とした不動産関連事業を本業と位置づけ、一定の投資を行い育成・強化を図っていくというものです。

「財務基盤の強化」とは、銀座テアトルビルの売却資金を活用し、事業規模に比して過大な有利子負債を大幅に圧縮し、支払利息の削減を図るとともに、投資余力を確保する等により今後の成長を支える財務基盤を獲得するというものです。

「将来に向けた事業の選択と集中」とは、賃貸商業施設運営事業等、不採算となっている事業や今後不採算化が予想される事業の早期撤退を図り、損失の圧縮を図っていくというものです。

3つの基本方針の具体的な内容と当年度末までの進捗状況は以下のとおりであります。

オペレーション事業への回帰

### <映像関連事業>

[重点政策]

- ・ミニシアター興行網の整備（中期経営計画期間中の2館6スクリーンの新規出館）
- ・興行網を活かした配給事業の拡大（宣伝機能強化による配給作品1本当りの興行収入の増加）

映像関連事業 数値目標（百万円）

	平成24年度（実績）	平成25年度（実績）	平成26年度（予想）
売上高	3,409	3,437	3,200
営業利益	93	32	30

上表の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

[当年度末までの進捗状況と今後の課題]

### （映画興行事業）

- ・全映画館へのデジタルシネマ映写機の導入（平成24年度～平成25年度）
- ・快適な映画鑑賞環境の整備の一環として「テアトル新宿」のロビー全面改装（平成25年度）
- ・「シネ・リーブル梅田」を2スクリーンから4スクリーンに増床（平成25年度）

今後は、顧客密着型の営業を強化し、映画館自体の付加価値づくりに取り組むとともに、引き続き新館出館を目指してまいります。

**(映画配給事業)**

- ・配給作品『それいけ!アンパンマン よみがえれバナナ島』がシリーズ歴代第2位(平成24年度)、『それいけ!アンパンマン とばせ!希望のハンカチ』が歴代第4位(平成25年度)となる興行成績を記録
  - ・『アンパンマン』に次ぐシリーズ作品を目指すアニメ『映画 かいけつゾロリ』の第2弾を公開(平成25年度)
  - ・優良作品獲得に向け宣伝部を新設するとともに出資を再開し、企画のクオリティと市場性の高い『まほろ駅前狂騒曲』などの作品を獲得(平成25年度)
- 今後は、これまでの進捗を踏まえて、配給作品1本当りの興行収入の増加に向けて引き続き取り組んでまいります。

**<ホテル飲食関連事業>**

[重点政策]

- ・焼鳥専門店チェーン「串鳥」の拡大(中期経営計画期間中7店舗の出店と本州エリアにて第3工場の新設)
- ・新業態への挑戦(都内ダイニング&バー4店舗を運営するノウハウを活かした新業態の開発)
- ・「ホテル西洋 銀座」ブランドの継承による中食市場等への本格的な進出

ホテル飲食関連事業 数値目標(百万円)

	平成24年度(実績)	平成25年度(実績)	平成26年度(予想)
売上高	7,588	5,728	5,600
営業利益	13	72	110

上表の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

[当年度末までの進捗状況と今後の課題]

**(焼鳥専門店チェーン「串鳥」)**

- ・3店舗(北海道2店舗、仙台1店舗)を出店(平成24年度)
- ・2店舗(北海道2店舗)を出店(平成25年度)
- ・北海道内の需要増加に伴い札幌市に第3工場を設立(平成25年度)

今後は、平成26年度末までにさらに2店舗を出店するとともに、本州エリアでの本格展開に向けた第4工場新設に引き続き取り組んでまいります。

**(都内ダイニング&バー)**

- ・地中海パール1号店として「トーキョー・マルマーレ」を出店(平成24年度)

今後は、平成26年6月に出店した地中海パール2号店「アオヤマ・マルマーレ」を軌道に乗せ、さらなる店舗展開を進めてまいります。

**(惣菜・洋菓子店)**

- ・ホテル閉館後、「ホテル西洋 銀座」のブランドを継承し、惣菜・洋菓子の販売事業を立ち上げ(平成25年度)
- ・「パティスリー 西洋銀座」2店舗(東京都2店舗)を出店(平成25年度)

なお、当年度末以降「パティスリー 西洋銀座」1店舗(東京都)を新たに店舗しております。

今後は、商品供給体制等運営体制の整備を図り、早期に5店舗体制を確立してまいります。

<不動産関連事業>

[重点政策]

- ・中古マンション再生販売事業の育成
- ・保有資産の活用・入替による安定収益確保

不動産関連事業 数値目標（百万円）

	平成24年度（実績）	平成25年度（実績）	平成26年度（予想）
売上高	7,092	5,371	5,700
営業利益	459	386	720

上表の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

[当年度末までの進捗状況と今後の課題]

（不動産販売事業）

- ・資金効率を重視したマネジメントの実施により在庫期間を短縮（平成24年度～平成25年度）
- ・お客様に想いのままの住まいを手に入れていただけるよう、「中古マンション取得」と「リノベーション」を合わせた新サービス「リノまま」を開始（平成25年度）

今後は、営業管理体制をより整備することで同事業のさらなる拡大を図るとともに、新サービス「リノまま」の育成・強化を図ってまいります。

（不動産賃貸管理事業）

- ・銀座テアトルビルの売却資金の一部を活用し賃貸不動産3物件（東京都港区2物件、東京都足立区1物件）を取得（平成25年度）

今後は、従来のノウハウを活用した新規事業の開発に取り組んでまいります。

財務基盤の強化

[重点政策]

- ・銀座テアトルビルの売却資金を活用した有利子負債の大幅圧縮、支払利息の削減

[当年度末までの進捗状況]

- ・銀座テアトルビル売却資金の一部を活用し有利子負債を大幅に圧縮、支払利息も大幅に減少（平成25年度）

有利子負債の推移（百万円）

	平成24年度末（実績）	平成25年度末（実績）	平成26年度末（予想）
有利子負債	12,817	3,670	3,590

将来に向けた事業の選択と集中

[重点政策]

- ・賃貸商業施設運営事業の期間満了に向けた対応
- ・中期経営計画期間中に収益悪化の兆候が見られた事業からの撤退等の対応

[当年度末までの進捗状況と今後の課題]

- ・「札幌クラブハイツ」の営業を終了しキャバレー事業から撤退（平成24年度）
- ・オーナーとの契約期間満了を迎えた賃貸商業施設運営事業の3つの事業所から撤退、残る2事業所についても損失を圧縮（平成25年度）
- ・「ホテル西洋 銀座」を運営していた株式会社エイチ・エス・ジーを解散しホテル事業から撤退（平成25年度）
- ・テアトルソフトウエア株式会社を解散しソフトウエア開発事業から撤退（平成25年度）

今後は、賃貸商業施設運営事業の残る2事業所の損失の縮小又は撤退に向けて引き続き取り組んでまいります。



中計経営計画最終年度に向けて

上記のとおり、平成25年度末までに構造改革がほぼ一巡しつつあることから、中期経営計画最終年度の平成26年度は、「創造と革新～第二の創業として」を基本テーマに、それまでの構造改革中心の取り組みから、事業の成長に向けた取り組みに重心を移してまいります。

[重点政策]

- ・新規事業への積極的なチャレンジ
- ・既存事業における販路、セールスプロモーションなどの手法の見直し
- ・事業間連携の推進
- ・M & A や外部企業とのアライアンスの積極的な活用

平成26年度は、平成25年度までの重点政策の進捗状況や新規事業へのチャレンジ等を織り込み、下表の目標数値の達成を目指します。

平成26年度 目標数値（百万円）

	平成24年度（実績）	平成25年度（実績）	平成26年度（予想）
売上高	18,822	15,650	15,600
営業利益（は損失）	166	210	250
経常利益（は損失）	492	330	250
当期純利益（は純損失）	617	834	100

< 会社の支配に関する基本方針 >（平成26年6月27日時点）

(1) 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、下記(2) 記載の当社の事業特性を理解し、当社の企業価値ないし株主共同の利益を持続的に維持・向上させることができる者でなければならないと考えております。

当社は、当社株式の大規模買付行為がなされる場合、これが当社の企業価値ないし株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、大規模買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には株主の皆様によってなされるべきものであると考えております。しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、取締役会や株主の皆様が株式の大規模買付行為について検討しあるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものや、企業価値ないし株主共同の利益を著しく損なういわゆる濫用的買収と呼ばれるものも少なくはありません。当社は、このような大規模買付行為がなされる場合は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ないし株主共同の利益を守る必要があると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取り組みの内容の概要

当社の企業価値の源泉について

当社グループは、創業以来、「お客様の満足を自らの喜びとし、最高のサービスを提供する」ことを基本理念として掲げ、映画興行を中心として堅実な経営をしてまいりました。現在は、映画興行や映画配給を中核とした映像関連事業、焼鳥専門店チェーン「串鳥」の経営を中核としたホテル飲食関連事業及び不動産の販売や賃貸を中核とした不動産関連事業の3つを基幹事業とし、多角的かつ広範囲な事業展開を行っております。当社グループの事業は、永年蓄積された豊かな経験や専門知識、当社が築き上げた信頼とそれに基づく顧客やお取引先等との密接な関係、「お客様の満足を自らの喜びとし、最高のサービスを提供する」という基本理念の下に団結した魅力ある人材、事業の基盤となる保有不動産、永年営んできた映画興行事業等により醸成され広く浸透した「テアトル」のブランドイメージ等の経営資源の上に成立しております。そして、これらの経営資源は、それぞれが独立したのではなく、相互に有機的一体として機能することにより、更なる価値を生み出してきました。

#### 企業価値向上への取り組み

当社は、平成24年6月20日付で第8次中期経営計画（「To The Next 2014」）を決定・公表し、企業価値の向上に取り組んでおります。

この中期経営計画は、銀座テアトルビルを売却し、その譲渡益及びキャッシュフローを活用し、強化・育成事業への再投資、有利子負債の圧縮による財務体質の健全化、不採算事業の整理を行い、本業であるオペレーション事業を成長事業の中核に据えた安定収益基盤確立へ向け、構造改革を進めるものです。その詳細につきましては当社ホームページに記載の『第8次中期経営計画の策定について』を、またその進捗状況につきましては「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照下さい。

([http://www.theatres.co.jp/investor/pdf/2012\\_2014plan.pdf](http://www.theatres.co.jp/investor/pdf/2012_2014plan.pdf))

#### コーポレートガバナンスの強化に向けた取り組み

当社はコーポレートガバナンスの強化のため、取締役の任期を1年とするとともに、取締役5名のうち1名を社外取締役に、監査役4名のうち3名を社外監査役にしております。

また、内部統制システムにつきましては、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、グループ全体で、コンプライアンス、財務報告の信頼性、業務の有効性・効率性、資産の保全を目的とした内部統制の整備に取り組んでおります。具体的には、内部統制委員会を設置し、全社的な内部統制を自己評価し、当社各部署及び各子会社の内部統制の整備を支援するとともに、内部監査室を設置し、内部統制の整備状況・運用状況の評価を行っております。

コーポレートガバナンスの強化に向けた取り組みの詳細につきましては「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照下さい。

#### (3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの内容の概要

当社は、平成24年5月9日開催の取締役会において、平成21年5月12日開催の取締役会において決定し、同年6月25日開催の当社第93回定時株主総会で承認を得た「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」の3年の有効期限が満了することとなるため、これを一部改定（以下、改定後の対応方針を「本対応方針」といいます。）し存続することを決定し、平成24年6月26日開催の第96回定時株主総会において本対応方針について承認を得ております。本対応方針の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載する平成24年5月9日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針並びに当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」の一部改定及び存続に関するお知らせ」をご覧ください。

([http://www.theatres.co.jp/investor/pdf/2012509\\_bouei.pdf](http://www.theatres.co.jp/investor/pdf/2012509_bouei.pdf))

#### (4) 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

厳しい経済環境の中、上記(2) 記載の事業基盤の再構築を目指す第8次中期経営計画の策定とその達成への取り組み、及び上記(2) 記載のコーポレートガバナンスの強化に向けた取り組みは、当社の企業価値・株主共同の利益の継続的かつ持続的向上のための具体的取り組みです。また、上記(3)記載の取り組みは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足するとともに、東京証券取引所の有価証券上場規則第440条に定める買収防衛策の導入に関する遵守事項（開示の十分性、透明性、流通市場への影響、株主の権利の尊重）を尊重するものであり、さらに、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他の買収防衛策に関する実務・議論を踏まえた内容となっております。

以上のこと等から、当社取締役会は、いずれの取り組みも基本方針に沿うものであって、取締役の地位の維持を目的とするものではなく、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資するものであると考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりです。なお文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

##### (1)経済状況・消費者動向

当社グループは、主に個人顧客を対象とした事業活動を行っております。したがって、景気の悪化、消費税率の引き上げなどにより個人消費が低迷すれば、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

##### (2)資金調達と金利の変動

当社グループの資金調達は主に金融機関からの借入に依存しておりますが、現在、その関係は良好で、必要資金の調達に特段の問題はありません。借入に当たっては、一定のリスクヘッジをしておりますが、金利が上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

##### (3)人材の確保及び育成

当社グループは、継続的な成長を実現させるためには優秀な人材を確保し育成することが重要な要素の一つであると認識しております。しかしながら、雇用環境の変化が急速に進む中で、人材の確保及び育成が計画どおり進まない場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

##### (4)社会保険料の改正

今後社会保険料が改正され事業主負担が増加した場合、人件費が増加するなど当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

##### (5)個人情報保護

個人情報の取扱いについては、情報セキュリティ対策を講じるとともに、情報管理責任者の選任により管理責任を明確にし、情報の利用・保管などに関する社内ルールを整備するなど、安全管理に努めております。しかしながら、情報漏洩事故が発生した場合には、損害賠償等の費用の発生や企業イメージの悪化に伴う売上の減少、株価の下落等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

##### (6)自然災害等

当社グループの事業所や所有資産が首都圏及び札幌に集中していることから、これらの地域に被害をもたらす大規模自然災害が発生した場合や、事故・火災・テロその他の人災等が発生した場合も、その規模等によって当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

##### (7)減損会計の適用

当社グループの多くの事業は、建物や什器器具等の事業用設備を活用し収益を得ておりますが、当該事業の収入が減少し収益性が著しく低下した場合には、事業用設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失が発生するため、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。また、事業用不動産や保有する有価証券の時価が著しく下落しその回復があると認められない場合も減損損失が発生するため、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(8)取引先の業績、財政状態の悪化

経済環境の変化等により当社グループの取引先の業績及び財政状態が悪化した場合には、当社グループの営業債権が回収遅滞もしくは回収不能となり貸倒損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(9)中期経営計画進捗の遅速

当社グループは、平成24年度を初年度とする中期経営計画「To The Next 2014」を策定し、経営構造改革に鋭意取り組み、その達成に向けて努力しておりますが、想定外の事業環境変化等が生じた場合は、計画の一部の遅延や実施前倒し等により、当社グループの業績及び財務状態が影響を受ける可能性があります。

(10)事業特性・事業環境

当社グループの事業において、個別にリスクとして認識しているもののうち、主なものは次のとおりです。

映像関連事業

映像事業においては、興行成績は作品ごとの差異が大きく不安定であり予想が困難なことから、一定の成績に達しない作品が継続した場合は、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。また、市場変化等により映画館の存続が困難な状況に至った場合には当該映画館を閉館することとなり、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

ホテル飲食関連事業

飲食事業は、BSEや鳥インフルエンザ等の疫病や、天候不順、自然災害の発生等により、食材価格が高騰したり食材調達に支障を来す場合には、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。また衛生管理には十分注意を払っておりますが、食中毒等の事故が発生した場合には、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

不動産関連事業

不動産関連税制が変更されたり、銀行融資金利が上昇したり、銀行融資が抑制された場合、コストの増加や収入の減少に繋がり、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

建築基準法・都市計画法その他不動産関連法制が変更された場合も、資産に対する権利が制限され、所有資産の価値が低下したり、新たな義務やコストが発生するなどにより、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

不動産賃貸管理事業においては、景気の悪化や競合激化により入居テナントの収益が悪化した場合には、賃料収入が減少したり退店が発生し空室が増加する等により、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

不動産販売事業においては、販売用不動産が長期に渡り滞留した場合や時価価額が大幅に下落し評価損が生じた場合には、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### その他事業

サービス事業においては、債権仕入の営業力、債権価額評価能力、債権回収ノウハウをもった人材の確保とともに、サービスにとっての優良な債権仕入れと回収の可否によって業績が変動するため、それらが期待どおりに進捗しない場合には、業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

#### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 財政状態

当年度において固定資産の銀座テアトルビルを売却し、その資金の一部を活用し有利子負債を圧縮したことから、連結貸借対照表に大きな変動が生じております。

##### (資産の部)

流動資産は、差入保証金の返還によるその他の減少や、繰延税金資産が減少したこと等により、前年度末と比較し1,915百万円減少し6,840百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産が減少したこと等により、前年度末と比較し7,006百万円減少し17,738百万円となりました。

以上の結果、当年度末における資産の部は、前年度末と比較し8,921百万円減少し24,579百万円となりました。

##### (負債の部)

負債の部は、有利子負債が減少したこと等により、前年度末と比較し9,785百万円減少し11,148百万円となりました。

##### (純資産の部)

純資産の部は、当期純利益を計上していること等により、前年度末と比較し863百万円増加し13,430百万円となりました。

##### (2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

##### (3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

##### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載しております。

##### (5) 経営の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当年度における設備投資額は6,709百万円で、その主なものは、不動産関連事業における賃貸不動産3物件の取得にかかわる6,035百万円であります。

また、当社不動産関連事業の主要な設備の一部である「銀座テアトルビル」の土地・建物等12,409百万円を売却いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及 び 備品	合計	
新宿テアトルビル 他 3営業所 (東京都新宿区他)	不動産関連事業	商業ビル他	2,671,527	459	7,369,012 (3,894)	503	10,041,503	- [ - ]

(注) 1 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

##### (3) 在外子会社

在外子会社はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,130,000	80,130,000	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株であります。
計	80,130,000	80,130,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年4月1日	6,500,000	80,130,000	130,000	4,552,640		3,573,173

(注) 東京センタービルディング株式会社を合併したことによるものであります。合併比率は、同社の株式1株につき当社の株式25株の割合であります。

#### (6) 【所有者別状況】

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	30	189	60	26	17,449	17,780	-
所有株式数 (単元)	-	13,407	2,909	14,571	3,425	59	45,612	79,983	147,000
所有株式数 の割合(%)	-	16.76	3.64	18.22	4.28	0.07	57.03	100.00	-

(注) 期末現在の株主名簿上の自己株式は1,192,973株で、「個人その他」に1,192単元、「単元未満株式の状況」に973株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	3,896	4.86
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4-1-13	2,500	3.11
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	1,749	2.18
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	1,700	2.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,658	2.06
株式会社エルピー企画	東京都豊島区南池袋3-18-34	1,150	1.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,105	1.37
株式会社セゾンファンデックス	東京都豊島区東池袋3-1-1	1,100	1.37
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	1,061	1.32
株式会社パルコ	東京都渋谷区神泉町8-16	907	1.13
計		16,826	20.99

(注) 当社は自己株式1,192千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.48%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,192,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,791,000	78,791	
単元未満株式	普通株式 147,000		
発行済株式総数	80,130,000		
総株主の議決権		78,791	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式973株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京テアトル株式会社	東京都中央区銀座 1-16-1	1,192,000		1,192,000	1.48
計		1,192,000		1,192,000	1.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式



- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,192,973		1,192,973	

(注) 「保有自己株式数」欄の当期間については、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、連結当期純利益を拡大し、1株当りの配当額を高め、株主の皆様へ安定的な利益還元を図りつつ、財務体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で、業績に応じた配当を行なうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、構造改革は当期末までに相当程度進捗したものの、新規事業へのチャレンジに一定の内部留保が必要なこと等から、前期と同じく1株につき1円の配当としております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化並びに成長が見込める事業分野に対する資金需要に充てる方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月27日定時株主総会決議	78,937	1

### 4 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	210	161	138	234	224
最低(円)	137	80	95	97	131

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	169	170	167	167	167	154
最低(円)	150	155	145	155	142	139

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		太田 和宏	昭和39年 5月 2日	平成元年 4月 当社入社 平成16年 6月 当社営業企画部長兼広報室長 平成18年 6月 当社取締役営業企画部長兼広報室長 平成19年 3月 当社取締役映像事業本部長 平成20年 6月 当社取締役執行役員映像事業本部長 平成22年 6月 当社取締役執行役員経営企画室担当 平成23年 5月 当社取締役執行役員営業本部長 平成23年 6月 当社取締役専務執行役員営業本部長 平成24年 6月 当社取締役専務執行役員事業企画室長兼飲食事業部長兼不動産販売事業部長 平成25年 5月 当社代表取締役社長兼飲食事業部長 平成25年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	33
取締役常務執行役員	不動産賃貸事業部長	高 敏 英 昭	昭和33年 7月 9日	昭和57年 4月 東邦生命保険相互会社(現、ジブラルタ生命保険株式会社)入社 平成14年 8月 当社入社 平成16年 6月 当社事業開発部長 平成19年 6月 当社執行役員アセットマネジメント事業部長兼プロパティマネジメント事業部長 平成21年 6月 当社執行役員不動産事業副本部長 平成22年 6月 当社取締役執行役員不動産事業部長 平成23年 6月 当社取締役常務執行役員不動産事業部長 平成24年 6月 当社取締役常務執行役員不動産賃貸事業部長(現任)	(注) 3	38
取締役執行役員	不動産管理事業部長	坂 一 郎	昭和33年 6月 19日	昭和56年 4月 東邦生命保険相互会社(現、ジブラルタ生命保険株式会社)入社 平成13年 8月 東新ビルディング株式会社(現、東電不動産株式会社)入社 平成19年11月 当社入社 平成21年 4月 当社不動産流動化事業部長 平成21年 6月 当社執行役員不動産流動化事業部長 平成22年 6月 当社執行役員アセットソリューション営業部担当兼リニューアルマンション部担当 平成23年 5月 当社執行役員経営企画室長 平成23年 6月 当社取締役執行役員経営企画室長 平成26年 4月 当社取締役執行役員不動産管理事業部長(現任)	(注) 3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 執行役員	管理本部長 兼財務経理 部長	松岡 毅	昭和38年3月28日	昭和60年4月 平成2年7月 平成22年6月 平成26年6月 株式会社サントリーレストランシステム(現、株式会社ダイナック)入社 当社入社 当社財務経理部長 当社取締役執行役員管理本部長兼財務経理部長(現任)	(注)3	20
取締役		石川 道夫	昭和23年2月23日	昭和50年4月 平成6年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年7月 第二東京弁護士会登録、下山法律事務所(現、弁護士法人下山法律事務所)入所 株式会社サンリオ社外監査役(現任) 弁護士法人下山法律事務所代表社員(現任) 当社社外取締役(現任) 株式会社サンリオエンターテイメント社外監査役(現任)	(注)3	5
常勤監査役		中村 正仁	昭和23年10月26日	昭和47年4月 平成8年5月 平成12年7月 平成15年10月 平成18年6月 平成19年6月 当社入社 当社経営企画室長 当社理事社長室長 当社理事財務経理部長 当社顧問財務経理部長 当社監査役(現任)	(注)4	24
監査役		鷲谷 正弘	昭和17年12月29日	昭和40年4月 平成2年4月 平成6年5月 平成12年6月 平成15年6月 三井信託銀行株式会社(現、三井住友信託銀行株式会社)入社 同社証券管理部長 三信住宅販売株式会社(現、三井住友トラスト不動産株式会社)常務取締役 当社監査役 当社社外監査役(現任)	(注)4	28
監査役		植村 茂夫	昭和22年2月8日	昭和45年4月 平成8年5月 平成9年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成21年6月 三井信託銀行株式会社(現、三井住友信託銀行株式会社)入社 同社渋谷支店長 同社取締役渋谷支店長 中央三井信託銀行株式会社(現、三井住友信託銀行株式会社)顧問 三信リース株式会社(現、JA三井リース株式会社)取締役社長 株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション 監査役 当社社外監査役(現任)	(注)4	10
監査役		桐原 典秀	昭和25年3月28日	昭和47年4月 平成7年5月 平成11年6月 平成12年4月 平成16年11月 平成20年1月 平成23年6月 三井信託銀行株式会社(現、三井住友信託銀行株式会社)入社 同社鳥取支店長 同社取締役融資企画部長 中央三井信託銀行株式会社(現、三井住友信託銀行株式会社)執行役員融資企画部長 中央三井信用保証株式会社(現、三井住友トラスト保証株式会社)代表取締役社長 中央三井アセット信託銀行株式会社(現、三井住友信託銀行株式会社)社外監査役 当社社外監査役(現任)	(注)4	6
計						176

- (注) 1 取締役 石川道夫氏は社外取締役であります。  
2 監査役 鷲谷正弘、監査役 植村茂夫、監査役 桐原典秀の3氏は社外監査役であります。  
3 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 当社は、執行役員制度を導入しております。  
取締役を兼務していない執行役員は、総務部長 宇田川正利、人事部長 宮下芳朗、社長室長 鳥海眞一、不動産販売事業部長 千葉久司、飲食事業部長 石見淳、映像事業部長兼映画興行部長 渡邊祐司、ソリューション事業部長 饗場大の7氏であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、コーポレート・ガバナンスを「企業経営を規律するための仕組み」と捉え、これを確立し、適正な内部統制システムを整備・運用することは、企業不祥事の発生防止のために不可欠な要素であるばかりでなく、当社が持続的かつ健全に成長していくための土台、経営力の基礎となるものであると認識しております。

コーポレート・ガバナンスを確立するためには、第一に、経営者が、企業の目的を明確にし、それに基づく経営理念を持ち、それに照らして適切な態度、意識、行動をとるといった姿勢を自ら示すことで良好な企業風土を構築すること、第二に、監査体制の強化を図り、監査の実効性を確保するなど、企業経営者以外の者による監視・検証等の仕組みを充実・強化していくことの2つが重要な課題であると考えております。

当社は、内部統制システムの整備と併せて、コーポレート・ガバナンスの確立に、グループ全体で取り組んでおります。

#### <コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況（平成26年6月27日時点）

### (会社の機関の内容)

(1) 当社は「監査役会」を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

(2) 当社の「取締役会」は、社外取締役1名を含む取締役5名で構成され、原則として毎月1回、又は必要に応じて随時開催し、重要な業務執行の意思決定、取締役の業務執行の監督を実施しております。社外取締役は、独立した立場から取締役会に出席し、各取締役の業務執行について直接報告を受け、経営の監督にあっております。また、代表取締役社長の諮問機関として「経営会議」等を設置し、経営上の重要案件の事前審議を行っております。

(3) 当社の「監査役会」は、常勤監査役1名、社外監査役3名の4名で構成され、独立した監査機能を発揮できるように整備されております。各監査役は、監査役会で定めた監査計画等に従い、法令・定款違反の監査に留まらず、経営全般について大局的な観点で監査を行っております。原則として、取締役会には監査役全員が、経営会議には常勤監査役が出席（審議事案に応じて社外監査役も出席）するとともに、常勤監査役による会社財産及び日常的な業務執行状況の調査等を通じて、取締役の業務を十分に監視できる体制となっております。なお、常勤監査役中村正仁氏は、当社財務経理部長の経歴があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、連結子会社監査役、内部監査室及び会計監査人との連携を図り、監査の実施状況等について必要があれば報告及び説明を受け、適宜、意見交換を行い、監査機能強化に努めております。

(4) 当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(5) 当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

(6) 当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意で、かつ、重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

(7) 当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(8) 当社は、株主の便宜を図るため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

- (9) 当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(内部監査等の状況)

- (10) 業務の有効性・効率性の状況、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全を監査するため、内部監査部門として、専任2名で構成される「内部監査室」を設置しております。「内部監査室」は、当社グループ全体を対象とした監査活動を行っており、被監査部門に対して必要に応じて指導・提言を行うとともに、監査結果を代表取締役社長、監査役、内部統制委員会及び関係部門に報告しております。また監査結果は、会計監査人による監査の参考資料としております。

(会計監査の状況)

- (11) 当社は、会計監査人として大有ゼネラル監査法人と監査業務契約を締結し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備し、決算期における会計監査を受けております。その他、監査結果の報告を受けて意見交換を行っております。当年度の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する鴨田真一郎、坂野英雄の2氏であります。鴨田真一郎氏は平成19年4月から、坂野英雄氏は平成22年4月から当社の会計監査業務を執行しております。また会計監査の実施体制は、上記の2氏のほかに公認会計士5名、その他1名の補助者を加えた8名であります。

(社外取締役及び社外監査役)

- (12) 社外取締役石川道夫氏は、企業法務に精通した弁護士として豊富な経験と知識を有しており、経営の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し、同氏を社外取締役として選任しているものであります。また、当社は複数の法律事務所との間で法律顧問契約を締結しており、その中に同氏が代表社員を務める弁護士法人下山法律事務所も含まれておりますが、その顧問料及び報酬額は多額の金銭には該当いたしません。従って、一般株主と利益相反の生じる恐れがないことから、高い独立性を有していると判断し、同氏を独立役員として指定し東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役鷲谷正弘氏は、他社での役員経験を持ち豊富な経験と幅広い見識を有していることから、当社の経営を客観的な立場から監視していただけると判断し、同氏を社外監査役として選任しているものであります。また、同氏は当社の主要な取引先出身者であります。現在独立した立場にありまますので、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。

社外監査役植村茂夫氏は、銀行支店長や経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営を客観的な立場から監視していただけると判断し、同氏を社外監査役として選任しているものであります。また、同氏は当社の主要な取引先出身者であります。現在独立した立場にありまますので、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。

社外監査役桐原典秀氏は、銀行支店長や経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営を客観的な立場から監視していただけると判断し、同氏を社外役員として選任しているものであります。また、同氏は当社の主要な取引先出身者であります。現在独立した立場にありまますので、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任に当たっては、会社法及び東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

(リスク管理体制の整備等)

- (13) グループ全体で法令遵守等(コンプライアンス)と統括的リスク管理を一体として推進するため、「東京テアトルグループ行動基準」及び「リスク・コンプライアンス規程」を制定しております。また、代表取締役社長をコンプライアンス担当役員兼コンプライアンス委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、リスク・コンプライアンス統括部署である総務部と各部門各子会社のリスク・コンプライアンス担当者が連携し、リスク・コンプライアンスを推進する体制を整備しております。なお、個別のリスク管理については、重要なリスクについての主管部署を定め、連結子会社を含む各部門は各主管部門の定めた規則等に基づきリスクに対応することとしております。

また、当社は複数の弁護士と法律顧問契約を締結しており、法律上の判断を必要とする場合は、随時指導・アドバイスを受けております。

(役員の報酬等)

(14) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	64	64	-	-	-	7
監査役(社外監査役を除く)	10	10	-	-	-	1
社外役員	12	12	-	-	-	4
合計	87	87	-	-	-	12

(注) 上記の取締役の支給人員及び支給額には、平成25年6月27日開催の第97回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名分を含んでおります。

(注) 無報酬の取締役が1名おります。

(15) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(16) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬額は、平成18年6月29日開催の第90回定時株主総会におきまして年額300百万円以内とすることを承認されております。なお、取締役個々の報酬につきましては以下のとおり決定しております。

基本報酬

役職位に応じた基本額を基に、業績達成度に応じ内規に定められた手続きにより、取締役会において決定しております。

賞与

平成19年2月6日開催の取締役会において、当社の平成19年4月1日以降に就任する取締役に対して業績連動型賞与の導入を決議いたしました。

当社の平成26年6月27日時点の業績連動型賞与制度の内容は以下のとおりです。

<支給対象役員>

法人税法第34条第1項第3号に定める「業務執行役員」である取締役のみを対象とし、社外取締役及び監査役には支給しない。

取締役が死亡その他の原因により事業年度末前に退任した場合は、就任の日より事業年度末までの日数を分母とし、就任の日より退任の日までの日数によって期間按分により支給する。

<総支給額>

業績連動型賞与計算前の連結税金等調整前当期純利益が7億円を超え、かつ単体及び連結の営業損益、経常損益がともに黒字の場合に支給し、その総額は以下の計算方法による。

ただし、総額は1億円を上限とする。

総支給額(1万円未満切り捨て) =

[連結税金等調整前当期純利益(業績連動型賞与を含まない) - 7億円] × 2.5% + 15百万円

<個別支給額>

上記の計算式に基づき計算された総支給額を、役職毎に決められたポイントに応じて、以下の計算方法により按分された金額とする。

個別支給額(1万円未満切り捨て) = 総支給額 ÷ 役職ポイントの総和 × 各役職ポイント

各役職別ポイントと個別支給額の上限は以下のとおりとする。

役 職	ポイント	上 限
取締役社長	10	20百万円
取締役専務執行役員	8	16百万円
取締役常務執行役員	7	14百万円
取締役執行役員	5	10百万円

(17) 監査役の報酬額は、昭和62年4月10日開催の第70回定時株主総会におきまして、月額3百万円以内とすることを承認されております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

(株式の保有状況)

(18) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 1,719,221千円

(19) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度末)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	2,385	1,056,592	円滑な取引関係を維持するため
藍澤證券株式会社	251	136,293	円滑な取引関係を維持するため
株式会社内田洋行	230	63,250	円滑な取引関係を維持するため
松井建設株式会社	173	60,134	円滑な取引関係を維持するため
株式会社大和証券グループ本社	72	47,275	円滑な取引関係を維持するため
共同印刷株式会社	143	40,183	円滑な取引関係を維持するため
株式会社東北新社	36	28,291	円滑な取引関係を維持するため
北沢産業株式会社	147	28,172	円滑な取引関係を維持するため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3	15,032	円滑な取引関係を維持するため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	74	14,752	円滑な取引関係を維持するため
アサヒグループホールディングス株式会社	1	2,249	円滑な取引関係を維持するため
株式会社パルコ	2	2,156	円滑な取引関係を維持するため

(当事業年度末)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	2,385	1,111,449	円滑な取引関係を維持するため
藍澤證券株式会社	251	185,238	円滑な取引関係を維持するため
松井建設株式会社	173	76,645	円滑な取引関係を維持するため
株式会社内田洋行	230	66,930	円滑な取引関係を維持するため
株式会社大和証券グループ本社	72	64,715	円滑な取引関係を維持するため
共同印刷株式会社	143	41,756	円滑な取引関係を維持するため
株式会社東北新社	36	26,718	円滑な取引関係を維持するため
北沢産業株式会社	147	26,550	円滑な取引関係を維持するため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3	17,556	円滑な取引関係を維持するため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	74	15,122	円滑な取引関係を維持するため
株式会社パルコ	3	2,900	円滑な取引関係を維持するため
アサヒグループホールディングス株式会社	1	2,889	円滑な取引関係を維持するため



(20) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	221,307	221,307	18,841	-	(注)	-
非上場株式以外の株式	42,925	52,719	1,123	-	18,555	1,798

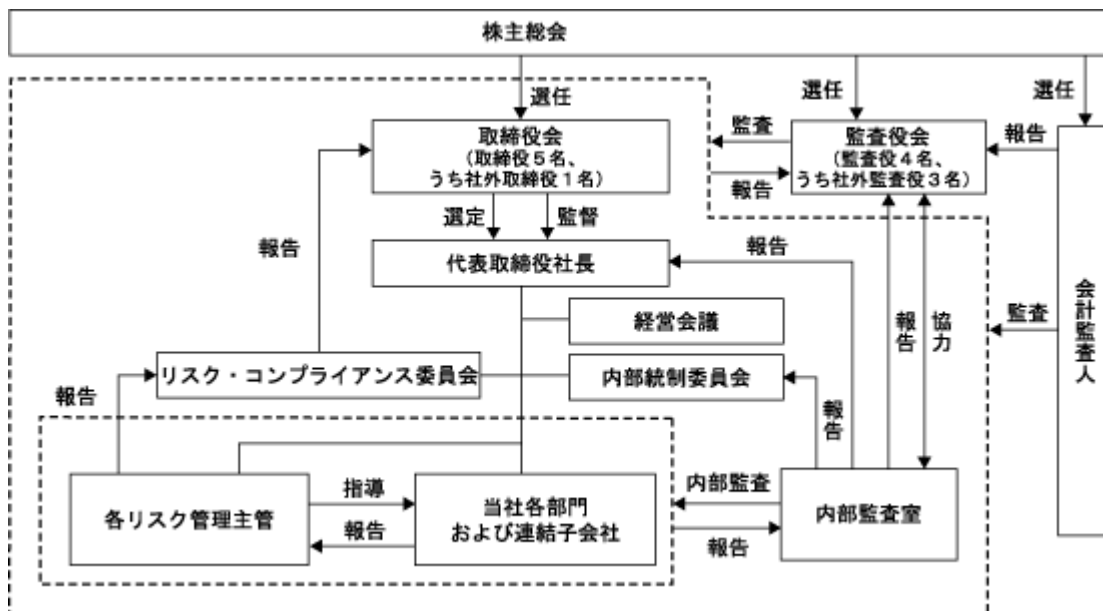
(注) 非上場株式の評価損益の合計額については、算出の基準となる市場価格がなく、時価を把握することが困難であることから、記載しておりません。

(内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況)

(21) 当社は、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議するとともに、内部統制委員会及びプロジェクトチームにより、同基本方針に基づく内部統制システムの整備への取り組みを行っております。同基本方針は、当社ホームページ(以下のURL)に掲載しております。

(<http://www.theatres.co.jp/investor/governance.html>)

当社の平成26年6月27日時点の経営の監視、業務執行の体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりです。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	34,000		33,000	
連結子会社	4,200		4,200	
計	38,200		37,200	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、大有ゼネラル監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,511,274	4,085,506
受取手形及び売掛金	665,654	410,904
商品	43,279	27,837
販売用不動産	644,741	641,664
貯蔵品	19,955	10,914
繰延税金資産	735,472	51,731
買取債権	1,495,146	1,269,755
その他	1,985,206	663,840
貸倒引当金	344,808	321,379
流動資産合計	8,755,923	6,840,777
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	14,266,974	8,584,027
減価償却累計額	7,671,528	3,573,663
建物及び構築物（純額）	<sup>2</sup> 6,595,445	<sup>2</sup> 5,010,363
機械装置及び運搬具	585,890	237,917
減価償却累計額	454,812	182,944
機械装置及び運搬具（純額）	131,077	54,972
工具、器具及び備品	994,565	711,924
減価償却累計額	782,124	486,535
工具、器具及び備品（純額）	212,441	225,388
土地	<sup>1, 2</sup> 13,855,124	<sup>1, 2</sup> 9,102,828
リース資産	248,736	203,874
減価償却累計額	83,477	67,255
リース資産（純額）	165,258	136,618
有形固定資産合計	20,959,348	14,530,172
<b>無形固定資産</b>		
借地権	325,984	39,207
ソフトウェア	53,006	70,614
リース資産	2,452	1,881
その他	17,098	4,921
無形固定資産合計	398,541	116,625
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>2</sup> 1,957,019	<sup>2</sup> 2,115,475
長期貸付金	822	180
差入保証金	1,152,936	802,852
繰延税金資産	94,396	121,896
その他	233,067	272,415
貸倒引当金	50,318	220,637
投資その他の資産合計	3,387,924	3,092,182
固定資産合計	24,745,815	17,738,980
資産合計	33,501,738	24,579,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	819,205	714,972
短期借入金	2 3,322,334	70,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,873,643	2 664,180
リース債務	43,395	25,698
未払金	424,541	501,550
未払法人税等	68,438	222,476
前受金	1,970,112	91,127
繰延税金負債	3,429	1,304
賞与引当金	116,819	131,158
建物解体費用引当金	-	196,109
事業所閉鎖損失引当金	-	192,000
資産除去債務	113,797	160,000
その他	828,809	524,450
流動負債合計	11,584,526	3,495,028
<b>固定負債</b>		
社債	180,000	180,000
長期借入金	2 5,264,403	2, 3 2,609,091
リース債務	134,090	121,403
長期未払金	22,959	12,534
長期預り保証金	978,245	2,068,348
繰延税金負債	137,097	884,820
再評価に係る繰延税金負債	1 1,898,113	1 990,187
退職給付引当金	578,402	-
役員退職慰労引当金	127,779	59,473
退職給付に係る負債	-	623,346
資産除去債務	28,764	104,676
固定負債合計	9,349,856	7,653,881
負債合計	20,934,383	11,148,909
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	1,002,030	3,397,227
自己株式	236,961	237,126
株主資本合計	9,055,355	11,450,388
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	273,995	382,019
土地再評価差額金	1 3,238,003	1 1,598,439
その他の包括利益累計額合計	3,511,999	1,980,459
純資産合計	12,567,355	13,430,848
負債純資産合計	33,501,738	24,579,757

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	18,822,545	15,650,506
売上原価	1 13,402,166	1 11,322,164
売上総利益	5,420,379	4,328,341
販売費及び一般管理費		
役員報酬	250,008	241,657
広告宣伝費	94,997	59,015
人件費	2,876,826	2,398,575
賞与引当金繰入額	90,632	93,524
退職給付費用	74,675	72,416
賃借料	321,242	337,880
水道光熱費	189,259	182,123
貸倒引当金繰入額	221,391	49,365
その他	1,467,682	1,103,902
販売費及び一般管理費合計	5,586,716	4,538,460
営業損失( )	166,337	210,119
営業外収益		
受取利息	731	1,092
受取配当金	38,461	63,445
協賛金収入	25,295	38,742
貸倒引当金戻入額	13,946	11,695
その他	19,515	18,733
営業外収益合計	97,950	133,709
営業外費用		
支払利息	419,128	126,361
借入関連費用	-	115,920
為替差損	3,825	-
その他	1,498	11,947
営業外費用合計	424,453	254,229
経常損失( )	492,841	330,639
特別利益		
固定資産売却益	2 1,739	2 3,804,425
受取解約違約金	22,211	24,638
合意解約金	185,000	37,000
負ののれん発生益	4,465	-
資産除去債務戻入益	11,814	-
特別利益合計	225,229	3,866,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
<b>特別損失</b>		
特別退職金	8,891	33,640
投資有価証券評価損	37,045	1,798
貸倒引当金繰入額	-	198,505
固定資産除却損	3 48,326	3 106,047
減損損失	4 150,823	4 510,499
事業所閉鎖損失	18,672	277,539
解約違約金	32,225	503,032
和解金	119,210	-
借入金繰上返済清算金	-	10,620
建物解体費用引当金繰入額	-	196,109
事業所閉鎖損失引当金繰入額	-	192,000
特別損失合計	415,195	2,029,792
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	682,807	1,505,630
法人税、住民税及び事業税	94,701	230,716
法人税等調整額	159,273	440,342
法人税等合計	64,571	671,059
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	618,235	834,571
少数株主損失( )	914	-
当期純利益又は当期純損失( )	617,320	834,571

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	618,235	834,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	492,360	108,024
土地再評価差額金	-	1,639,564
その他の包括利益合計	1 492,360	1 1,531,539
包括利益	125,874	696,968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	124,959	696,968
少数株主に係る包括利益	914	-



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,552,640	3,737,647	1,698,288	236,961	9,751,614
当期変動額					
剰余金の配当			78,938		78,938
当期純損失( )			617,320		617,320
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			696,258		696,258
当期末残高	4,552,640	3,737,647	1,002,030	236,961	9,055,355

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	218,364	3,238,003	3,019,638	24,685	12,795,938
当期変動額					
剰余金の配当					78,938
当期純損失( )					617,320
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	492,360		492,360	24,685	467,675
当期変動額合計	492,360		492,360	24,685	228,583
当期末残高	273,995	3,238,003	3,511,999		12,567,355

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,552,640	3,737,647	1,002,030	236,961	9,055,355
当期変動額					
剰余金の配当			78,938		78,938
当期純利益			834,571		834,571
自己株式の取得				164	164
土地再評価差額金の取崩			1,639,564		1,639,564
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,395,197	164	2,395,032
当期末残高	4,552,640	3,737,647	3,397,227	237,126	11,450,388

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	273,995	3,238,003	3,511,999	12,567,355
当期変動額				
剰余金の配当				78,938
当期純利益				834,571
自己株式の取得				164
土地再評価差額金の取崩				1,639,564
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,024	1,639,564	1,531,539	1,531,539
当期変動額合計	108,024	1,639,564	1,531,539	863,493
当期末残高	382,019	1,598,439	1,980,459	13,430,848

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	682,807	1,505,630
減価償却費	528,817	351,012
減損損失	150,823	510,499
貸倒引当金の増減額( は減少)	207,997	146,889
賞与引当金の増減額( は減少)	4,681	14,338
退職給付引当金の増減額( は減少)	64,140	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	44,943
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	-	68,306
建物解体費用引当金の増減額( は減少)	-	196,109
事業所閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	-	192,000
資産除去債務の増減額( は減少)	12,334	-
受取利息	731	1,092
受取配当金	38,461	63,445
支払利息	419,128	126,361
出資金運用損益( は益)	357	6,711
受取解約違約金	22,211	24,638
負ののれん発生益	4,465	-
投資有価証券評価損益( は益)	37,045	1,798
固定資産除却損	33,168	95,981
固定資産売却損益( は益)	1,739	3,804,425
解約違約金	-	223,355
事業所閉鎖損失	-	22,676
商品評価損	2,789	10,057
たな卸資産の増減額( は増加)	395,415	2,902
売上債権の増減額( は増加)	61,012	243,734
仕入債務の増減額( は減少)	148,471	104,232
その他の資産の増減額( は増加)	314,807	1,506,689
その他の負債の増減額( は減少)	31,214	643,376
小計	1,514,380	1,773,121
利息及び配当金の受取額	39,193	64,537
利息の支払額	418,048	74,243
法人税等の支払額	124,245	85,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,011,280	1,677,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	4,336	1,341
関係会社株式の取得による支出	19,305	-
短期貸付金の増減額（ は増加）	130	-
長期貸付けによる支出	-	140
長期貸付金の回収による収入	1,414	252
有形固定資産の取得による支出	427,687	6,492,110
有形固定資産の売却による収入	23,819	14,418,895
有形固定資産の売却に係る手付金収入	1,800,000	-
無形固定資産の取得による支出	40,231	45,542
無形固定資産の売却による収入	-	365,380
資産除去債務の履行による支出	-	62,302
出資金の払込による支出	24,213	44,750
定期預金の預入による支出	73,803	13,200
定期預金の払戻による収入	104,333	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,348,532	8,127,826
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,932,334	3,252,334
長期借入れによる収入	810,000	2,440,000
長期借入金の返済による支出	4,898,671	8,304,775
リース債務の返済による支出	36,754	49,260
自己株式の取得による支出	-	164
配当金の支払額	78,422	78,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,271,514	9,244,665
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,088,298	561,032
現金及び現金同等物の期首残高	2,356,775	3,445,074
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,445,074	1 4,006,106

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 8社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたテアトルソフトウェア㈱は平成26年3月に清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。清算までの損益計算書については連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社8社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

最終仕入原価法によっております。

販売用不動産

個別法によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、取得時の法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく償却可能限度額まで償却が終了した翌年より5年間で残存価額と備忘価額の差額を均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、従来の役員退職慰労金内規にならない当連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### 建物解体費用引当金

建物解体の支出に備えるため、当連結会計年度末における解体支出の見込額に基づき計上しております。

#### 事業所閉鎖損失引当金

事業所閉鎖に伴う支出に備えるため、当連結会計年度末における事業所閉鎖に伴う支出の見込額に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

会計基準変更時差異（405,591千円）は、15年による定額法により費用処理しております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引等

ヘッジ対象.....変動金利の借入金

##### ヘッジ方針

内部規程である「市場リスク管理規則」に従い、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を行っています。

##### ヘッジ有効性評価の方法

一定期間内における金利スワップ適用後の実質金利の変動幅が一定期間内で固定化されていることを判断基準としております。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

##### (表示方法の変更)

##### (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで、流動資産「その他」に含めて表示しておりました買取債権は、資産の100分の5を超えたため、当連結会計年度は流動資産「買取債権」として独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた1,495,146千円は、「買取債権」1,495,146千円として組替えております。

前連結会計年度において表示しておりました「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価に係る注記

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産の内容及びその金額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物(純額)	4,385,619千円	2,715,389千円
土地	12,045,044千円	7,561,202千円
投資有価証券	760,631千円	800,122千円
合計	17,191,294千円	11,076,713千円

担保に係る債務の金額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	3,232,334千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	3,657,976千円	472,000千円
長期借入金	4,878,458千円	2,270,000千円
合計	11,768,768千円	2,742,000千円

- 3 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結、うち1行と貸出コミットメント契約を締結しております。  
当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,250,000千円	1,470,000千円
借入実行残高	- 千円	250,000千円
差引額	1,250,000千円	1,220,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれる商品評価損

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	2,789千円	11,220千円

- 2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,921,813千円
土地	1,739千円	5,928,985千円
借地権	- 千円	202,747千円
計	1,739千円	3,804,425千円

- 3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	29,162千円	67,307千円
機械装置及び運搬具	- 千円	468千円
工具、器具及び備品	4,006千円	15,203千円
ソフトウェア	- 千円	534千円
有形リース資産	- 千円	291千円
電話加入権	- 千円	12,176千円
解体撤去費	15,158千円	10,065千円
計	48,326千円	106,047千円



#### 4 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都新宿区	飲食店	建物及び構築物、機械及び運搬具、工具、器具及び備品
東京都渋谷区	不動産の賃貸	建物及び構築物、電話加入権
東京都港区	不動産の転貸	建物及び構築物、工具、器具及び備品
東京都港区	ソフトウェアの開発	工具、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権
東京都豊島区	レジャーホテル	工具、器具及び備品
埼玉県坂戸市	商業施設等の賃貸	建物及び構築物

当社グループは、原則として事業所の所在する物件を単位として資産をグループ化しており、収入の減少により収益性が著しく低下した資産グループにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（150,823千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物138,986千円、機械及び運搬具376千円、工具、器具及び備品10,968千円、ソフトウェア173千円、電話加入権319千円であります。

なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
神奈川県足柄下郡	保養施設	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地
千葉県流山市	不動産の賃貸	建物及び構築物、工具、器具及び備品
東京都新宿区	飲食店	建物及び構築物
東京都港区	不動産の賃貸	建物及び構築物
埼玉県熊谷市	遊戯施設の転貸	建物及び構築物、借地権
北海道札幌市	遊休地	土地
栃木県宇都宮市	レジャーホテル	土地

当社グループは、原則として事業所の所在する物件を単位として資産をグループ化しており、収入の減少により収益性が著しく低下した資産グループにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（510,499千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物221,853千円、工具、器具及び備品5,250千円、土地268,453千円、借地権14,941千円であります。

なお、当資産の回収可能価額は使用価値及び正味売却価額により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	629,510千円	161,595千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	629,510千円	161,595千円
税効果額	137,149千円	53,571千円
その他有価証券評価差額金	492,360千円	108,024千円
土地再評価差額金		
振替額	- 千円	1,639,564千円
その他の包括利益合計	492,360千円	1,531,539千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式 普通株式	80,130,000			80,130,000
自己株式 普通株式	1,191,954			1,191,954

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	78,938	1.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,938	1.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式 普通株式	80,130,000			80,130,000
自己株式 普通株式	1,191,954	1,019		1,192,973

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 1,019株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,938	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,937	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	3,511,274千円	4,085,506千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	66,200千円	79,400千円
現金及び現金同等物	3,445,074千円	4,006,106千円

(リース取引関係)

#### 1 ファイナンス・リース取引

##### (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、映像関連事業におけるデジタル映写設備（機械装置及び運搬具）及びホテル飲食関連事業におけるPOSレジ（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

映像関連事業における営業管理システム（ソフトウェア）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用し、投機的な取引は行っておりません。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客及び取引先の信用リスクは、「与信管理規則」に沿ってリスク軽減を図っております。また、投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引等を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、「与信管理規則」に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における与信管理責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の「与信管理規則」に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、「市場リスク管理規則」に従い、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジする目的のみで、金利スワップ取引等を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた「市場リスク管理規則」に従って行っております。

#### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、借入金台帳を整備し、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額 ( * 1 )	時価 ( * 1 )	差額
現金及び預金	3,511,274	3,511,274	-
受取手形及び売掛金	665,654		
貸倒引当金 ( * 2 )	8,063		
	657,591	657,591	-
短期貸付金	130	130	0
投資有価証券			
その他有価証券	1,654,962	1,654,962	-
長期貸付金	822	822	0
差入保証金 ( * 3 )	2,231,272	2,230,713	559
支払手形及び買掛金	(819,205)	(819,205)	-
短期借入金	(3,322,334)	(3,322,334)	-
未払金	(424,541)	(424,541)	-
未払法人税等	(68,438)	(68,438)	-
社債	(180,000)	(172,629)	7,370
長期借入金 ( * 3 )	(9,138,046)	(9,108,883)	29,162
リース債務 ( * 3 )	(177,486)	(170,822)	6,663
長期未払金	(22,959)	(22,959)	-
預り保証金 ( * 3 )	(1,366,771)	(1,365,838)	933
デリバティブ取引	-	-	-

( \* 1 ) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( \* 2 ) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

( \* 3 ) 1年以内に期限到来の流動資産に含まれている差入保証金、及び1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金、リース債務、預り保証金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

短期貸付金 長期貸付金

返済期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

差入保証金

返済期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

支払手形及び買掛金 短期借入金 未払金 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金 リース債務

長期借入金の時価については、元利金の合計を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記 参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期未払金

支払期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

預り保証金

返還期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記 参照)

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額
現金及び預金	4,085,506	4,085,506	-
受取手形及び売掛金	410,904		
貸倒引当金(*2)	9,940		
	400,964	400,964	-
短期貸付金	320	320	-
投資有価証券			
その他有価証券	1,813,417	1,813,417	-
長期貸付金	180	180	-
差入保証金(*3)	968,298	967,388	909
支払手形及び買掛金	(714,972)	(714,972)	-
短期借入金	(70,000)	(70,000)	-
未払金	(501,550)	(501,550)	-
未払法人税等	(222,476)	(222,476)	-
社債	(180,000)	(176,833)	3,116
長期借入金(*3)	(3,273,271)	(3,281,081)	7,810
リース債務(*3)	(147,102)	(141,275)	5,827
長期未払金	(12,534)	(12,534)	-
預り保証金(*3)	(2,249,941)	(2,247,960)	1,981
デリバティブ取引	-	-	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 1年以内に期限到来の流動資産に含まれている差入保証金、及び1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金、リース債務、預り保証金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

短期貸付金 長期貸付金

返済期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

差入保証金

返済期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

支払手形及び買掛金 短期借入金 未払金 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金 リース債務

長期借入金の時価については、元利金の合計を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期未払金

支払期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

預り保証金

返還期間を考慮し、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記 参照）

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	302,057
合計	302,057

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
買取債権	1,269,755
買取債権に係る貸倒引当金	311,438
非上場株式	302,057
合計	1,260,374

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、買取債権は上表に含めておりません。また、非上場株式は 投資有価証券に含めておりません。

（注3）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	3,511,274	-
受取手形及び売掛金	665,654	-
短期貸付金	130	-
長期貸付金	-	822
合計	4,177,059	822

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	4,085,506	-
受取手形及び売掛金	410,904	-
買取債権( )	-	-
長期貸付金	-	180
合計	4,496,411	180

( ) 買取債権につきましては、償還期日の定めがないため記載しておりません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,322,334	-	-	-	-	-
社債	-	-	180,000	-	-	-
長期借入金	3,873,643	2,712,074	1,809,313	691,617	51,399	-
リース債務	43,395	22,837	21,178	19,939	15,222	54,912
合計	7,239,372	2,734,911	2,010,491	711,556	66,621	54,912

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	70,000	-	-	-	-	-
社債	-	180,000	-	-	-	-
長期借入金	664,180	480,798	396,616	285,915	4,719,033	-
リース債務	25,698	24,073	22,869	19,548	13,598	41,314
合計	759,878	684,871	419,485	305,463	4,732,631	41,314

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,460,068	1,031,665	428,402
(2) その他	28,361	18,353	10,007
小計	1,488,429	1,050,018	438,410
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	383,580	389,318	5,738
(2) その他	85,010	87,437	2,426
小計	468,590	476,756	8,165
合計	1,957,019	1,526,774	430,245

当連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,687,482	1,110,029	577,452
(2) その他	118,827	104,489	14,337
小計	1,806,309	1,214,519	591,789
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	7,108	7,670	561
(2) その他	302,057	302,057	-
小計	309,165	309,727	561
合計	2,115,475	1,524,247	591,227



2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3. 連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について37,045千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について1,798千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(金利関連)

	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,938,100	943,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(金利関連)

	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	662,000	502,668	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給与規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の算定方法は、簡便法によっております。

退職給付引当金の額 578,402千円

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用 107,683千円

(うち会計基準変更時差異償却額 27,039千円)

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給与規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	578,402	千円
退職給付費用	106,858	千円
退職給付の支払額	61,915	千円
退職給付に係る負債の期末残高	623,346	千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	623,346	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	623,346	千円

退職給付に係る負債	623,346	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	623,346	千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 106,858 千円

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	44,563千円	46,878千円
未払事業税等	13,687千円	15,524千円
繰越欠損金	636,989千円	1,706千円
貸倒引当金	69,355千円	63,549千円
資産除去債務	43,254千円	57,024千円
建物解体費用引当金	-千円	69,893千円
事業所閉鎖損失引当金	-千円	68,428千円
その他	1,982千円	22,503千円
計	809,833千円	345,508千円
評価性引当額	74,360千円	293,776千円
合計	735,472千円	51,731千円
固定資産		
繰越欠損金	488,427千円	240,152千円
退職給付引当金	210,026千円	-千円
退職給付に係る負債	-千円	223,342千円
役員退職慰労引当金	45,540千円	21,196千円
貸倒損失引当金	-千円	76,791千円
減損損失	170,937千円	147,109千円
未実現利益の消去	9,905千円	8,651千円
有価証券評価差額金	2,910千円	12,732千円
資産除去債務	10,250千円	37,313千円
その他	13,670千円	-千円
繰延税金負債(固定)との相殺	184,379千円	610千円
計	767,289千円	766,678千円
評価性引当額	672,892千円	644,782千円
合計	94,396千円	121,896千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
貸倒引当金の調整	3,429千円	1,304千円
計	3,429千円	1,304千円
固定負債		
貸倒引当金の調整	136,672千円	89,138千円
有価証券評価差額金	156,249千円	209,820千円
資産除去債務	28,554千円	31,939千円
固定資産圧縮積立金	-千円	554,532千円
繰延税金資産(固定)との相殺	184,379千円	610千円
計	137,097千円	884,820千円
差引：繰延税金資産又は負債の純額	689,342千円	712,497千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	38.01%
住民税等均等		1.59%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.22%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.45%
評価性引当額の増減		5.48%
その他		0.28%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.57%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,353千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,353千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

重要な店舗等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を3年～50年と見積り、割引率は0.8%～2.3%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を超過及び減少することが明らかになったことなどから、見積りの変更を行い、変更前の資産除去債務残高に172,929千円加算しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	48,531千円	142,562千円
有形固定資産の取得による増加額	-千円	70,829千円
見積りの変更による増加額	93,656千円	172,929千円
資産除去債務の履行による減少額	520千円	122,682千円
時の経過による調整額	893千円	1,037千円
期末残高	142,562千円	264,676千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル（土地を含む）を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は698,861千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は529,116千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	8,758,476	8,327,383
	期中増減額	431,092	2,668,899
	期末残高	8,327,383	10,996,282
期末時価		13,064,850	14,761,808

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は用途変更等（299,718千円）及び減価償却費（131,374千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビル等の取得（6,035,402千円）、減少額は賃貸用オフィスビル等の売却（3,228,659千円）及び減価償却費（127,281千円）であります。

3 時価の算定

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービスについての国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「ホテル飲食関連事業」、「不動産関連事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「映像関連事業」は、映画の興行・配給、総合広告サービス、映画の宣伝、イベント企画をしております。「ホテル飲食関連事業」は、飲食店の経営、惣菜・洋菓子の販売をしております。なお、平成25年5月に「ホテル西洋銀座」を閉店したことに伴い、スモールラグジュアリーホテルの経営、ホテル・レストランの家具・什器等の購買代行を終了いたしました。「不動産関連事業」は、不動産の賃貸、施設管理、マンションの管理、不動産等の証券化、中古マンション等の再生販売、マンション等のリフォームをしております。「その他事業」は特定金銭債権の管理・回収、レジャーホテルの経営をしております。なお、平成25年10月にソフトウェアの開発を終了しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	映像関連事業	ホテル飲食 関連事業	不動産関連事業	その他事業	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,401,854	7,583,312	6,280,346	1,557,032	18,822,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,320	4,889	812,223	12,936	837,370
計	3,409,174	7,588,201	7,092,569	1,569,969	19,659,915
セグメント利益又は損失( )	93,751	13,047	459,202	141,841	424,159
セグメント資産	925,454	3,221,336	21,851,459	1,938,211	27,936,462
その他の項目					
減価償却費	32,181	167,791	280,308	31,890	512,172
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	83,452	412,471	117,032	43,863	656,819

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	映像関連事業	ホテル飲食 関連事業	不動産関連事業	その他事業	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,431,463	5,727,581	5,158,380	1,333,081	15,650,506
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,631	718	213,572	-	219,922
計	3,437,094	5,728,299	5,371,953	1,333,081	15,870,428
セグメント利益又は損失( )	32,607	72,400	386,329	17,019	474,318
セグメント資産	973,722	2,953,994	13,474,955	1,737,150	19,139,823
その他の項目					
減価償却費	47,473	160,383	97,819	30,360	336,037
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	207,263	369,646	6,315,886	23,600	6,916,397

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,659,915	15,870,428
セグメント間取引消去	837,370	219,922
連結財務諸表の売上高	18,822,545	15,650,506

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	424,159	474,318
セグメント間取引消去	15,542	8,853
全社費用(注)	574,954	675,583
連結財務諸表の営業損失( )	166,337	210,119

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,936,462	19,139,823
全社資産(注)	8,335,734	7,925,437
その他の調整額	2,770,457	2,485,503
連結財務諸表の資産合計	33,501,738	24,579,757

(注) 親会社における余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る投資等であり  
ます。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	512,172	336,037	16,645	14,974	528,817	351,012
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	656,819	6,916,397	4,900	43,818	661,719	6,960,216

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は有りません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は有りません。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	映像関連 事業 (千円)	ホテル飲食 関連事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	合計 (千円)		
減損損失	-	48,770	100,103	1,950	150,823	-	150,823

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント					全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	映像関連 事業 (千円)	ホテル飲食 関連事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	合計 (千円)		
減損損失	-	13,619	233,774	243,360	490,754	19,745	510,499

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

その他事業において4,465千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社株式の追加取得によるものです。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	159円21銭	170円15銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	7円82銭	10円57銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	617,320	834,571
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	617,320	834,571
普通株式の期中平均株式数(株)	78,938,046	78,937,682

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,567,355	13,430,848
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,567,355	13,430,848
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	78,938,046	78,937,027

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
札幌開発株式会社	第2回無担保社債 (株式会社北海道銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成22年 9月30日	180,000	180,000	年0.96	なし	平成27年 9月30日
合計			180,000	180,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	180,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,322,334	70,000	2.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,873,643	664,180	2.15	
1年以内に返済予定のリース債務	43,395	25,698	1.80	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,264,403	2,609,091	1.40	平成27年4月～ 平成31年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	134,090	121,403	1.93	平成27年4月～ 平成34年5月
合計	12,637,866	3,490,373		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	480,798	396,616	285,915	1,445,762
リース債務	24,073	22,869	19,548	13,598

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,074,400	7,835,026	11,681,927	15,650,506
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	3,414,168	3,377,322	3,302,686	1,505,630
四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,826,302	1,748,017	1,633,755	834,571
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	23.14	22.14	20.70	10.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	23.14	0.99	1.45	10.12

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,660,716	3,508,500
売掛金	1 290,557	1 188,277
商品	6,043	7,172
販売用不動産	652,754	653,453
貯蔵品	-	661
前払費用	204,166	88,193
未収入金	1 277,234	1 102,390
関係会社短期貸付金	502,000	312,000
差入保証金	1,078,335	165,446
繰延税金資産	707,847	22,809
その他	177,073	79,298
貸倒引当金	74,064	19,745
<b>流動資産合計</b>	<b>6,482,665</b>	<b>5,108,457</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	2 5,166,322	2 3,538,952
構築物（純額）	1,582	6,760
機械及び装置（純額）	130,239	54,972
工具、器具及び備品（純額）	54,875	71,280
土地	2 13,159,677	2 8,659,201
リース資産（純額）	117,830	103,884
<b>有形固定資産合計</b>	<b>18,630,527</b>	<b>12,435,053</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	306,072	34,237
ソフトウェア	20,146	40,589
リース資産	2,452	1,881
その他	8,438	2,503
<b>無形固定資産合計</b>	<b>337,110</b>	<b>79,212</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 1,951,399	2 2,110,466
関係会社株式	917,427	917,427
出資金	14,358	40,060
関係会社長期貸付金	4,587,241	2,565,300
長期前払費用	7,987	25,850
差入保証金	929,028	577,217
繰延税金資産	548,419	-
その他	114,579	114,232
貸倒引当金	3,507,481	2,069,152
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,562,958</b>	<b>4,281,400</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>24,530,595</b>	<b>16,795,666</b>
<b>資産合計</b>	<b>31,013,261</b>	<b>21,904,123</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 540,864	1 496,884
短期借入金	2 3,322,334	70,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,657,976	2 472,000
リース債務	14,383	14,672
未払金	1 330,535	1 419,023
未払費用	57,904	59,094
未払法人税等	24,661	163,569
設備関係支払手形	3,675	40,110
前受金	1,899,594	74,029
預り金	166,687	95,644
1年内返還予定の預り保証金	388,526	181,593
賞与引当金	55,093	68,798
建物解体費用引当金	-	196,109
事業所閉鎖損失引当金	-	192,000
資産除去債務	113,797	160,000
その他	6,393	659
<b>流動負債合計</b>	<b>10,582,426</b>	<b>2,704,188</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 4,878,458	2, 4 2,270,000
リース債務	113,825	99,153
長期預り保証金	948,824	2,040,339
繰延税金負債	-	795,316
再評価に係る繰延税金負債	1,898,113	990,187
退職給付引当金	302,696	356,847
役員退職慰労引当金	72,131	3,825
資産除去債務	26,869	102,761
<b>固定負債合計</b>	<b>8,240,918</b>	<b>6,658,432</b>
<b>負債合計</b>	<b>18,823,345</b>	<b>9,362,620</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金		
資本準備金	3,573,173	3,573,173
その他資本剰余金	164,473	164,473
<b>資本剰余金合計</b>	<b>3,737,647</b>	<b>3,737,647</b>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	1,001,394
繰越利益剰余金	625,305	1,507,539
<b>利益剰余金合計</b>	<b>625,305</b>	<b>2,508,933</b>
自己株式	236,961	237,126
<b>株主資本合計</b>	<b>8,678,631</b>	<b>10,562,094</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	273,280	380,968
土地再評価差額金	3,238,003	1,598,439
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>3,511,284</b>	<b>1,979,407</b>
<b>純資産合計</b>	<b>12,189,915</b>	<b>12,541,502</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>31,013,261</b>	<b>21,904,123</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>売上高</b>		
映像事業売上高	2,393,562	2,412,220
飲食事業売上高	514,275	657,692
不動産事業売上高	6,765,284	4,656,372
売上高合計	9,673,123	7,726,285
<b>売上原価</b>		
映像事業売上原価	2,294,105	2,362,507
飲食事業売上原価	494,315	641,332
不動産事業売上原価	6,146,339	4,101,965
売上原価合計	8,934,761	7,105,805
<b>売上総利益</b>	738,362	620,479
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	104,085	100,540
人件費	366,415	368,343
賞与引当金繰入額	28,008	34,332
退職給付費用	36,328	39,962
租税公課	31,740	105,624
減価償却費	7,481	6,527
賃借料	58,553	52,409
株式関係費	59,549	55,584
法務費用	41,671	41,236
その他	81,434	119,750
販売費及び一般管理費合計	815,267	924,309
<b>営業損失( )</b>	76,905	303,829
<b>営業外収益</b>		
受取利息	<sup>1</sup> 47,851	<sup>1</sup> 38,160
受取配当金	38,359	63,341
貸倒引当金戻入額	-	14,152
その他	12,410	7,614
営業外収益合計	98,621	123,268
<b>営業外費用</b>		
支払利息	408,452	120,202
借入関連費用	-	115,920
為替差損	3,825	-
その他	1,197	10,728
営業外費用合計	413,476	246,852
<b>経常損失( )</b>	391,760	427,413
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 3,800,419
受取解約違約金	22,211	24,638
合意解約金	185,000	-
資産除去債務戻入益	11,814	-
債務保証損失引当金戻入額	100,000	-
特別利益合計	319,025	3,825,057

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	37,045	1,798
貸倒引当金繰入額	257,000	291,505
固定資産除却損	3 16,784	3 58,894
減損損失	148,873	188,949
事業所閉鎖損失	1 1,450	11,074
解約違約金	32,225	436,032
和解金	119,000	-
借入金繰上返済清算金	-	10,620
賃貸借契約解約損	1 50,000	-
建物解体費用引当金繰入額	-	196,109
事業所閉鎖損失引当金繰入額	-	192,000
関係会社清算損	-	474,563
特別損失合計	662,379	1,861,547
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	735,114	1,536,095
法人税、住民税及び事業税	17,986	145,742
法人税等調整額	702,636	1,067,351
法人税等合計	684,650	1,213,093
当期純利益又は当期純損失( )	50,464	323,002



## 【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
映像事業売上原価					
1 フィルム賃借料		689,952		774,994	
2 配給原価		417,771		311,458	
3 売店仕入費		193,769		222,710	
4 人件費		322,516		353,865	
5 賞与引当金繰入額		12,171		16,593	
6 退職給付費用		11,735		14,056	
7 減価償却費		29,290		43,767	
8 その他		616,898		625,061	
計		2,294,105	25.7	2,362,507	33.2
飲食事業売上原価					
1 レストラン仕入費		138,292		188,680	
2 人件費		166,087		218,249	
3 賞与引当金繰入額		7,573		7,559	
4 退職給付費用		2,723		2,494	
5 減価償却費		15,028		11,086	
6 その他		164,611		213,262	
計		494,315	5.5	641,332	9.0
不動産事業売上原価					
1 不動産原価		4,759,177		3,181,553	
2 人件費		215,677		196,531	
3 賞与引当金繰入額		7,341		10,314	
4 退職給付費用		13,276		13,905	
5 減価償却費		272,863		90,516	
6 その他		878,004		609,144	
計		6,146,339	68.8	4,101,965	57.8
合計		8,934,761	100.0	7,105,805	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,552,640	3,573,173	164,473	3,737,647
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失( )				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	4,552,640	3,573,173	164,473	3,737,647

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	754,707	754,707	236,961	8,808,033
当期変動額				
剰余金の配当	78,938	78,938		78,938
当期純損失( )	50,464	50,464		50,464
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	129,402	129,402		129,402
当期末残高	625,305	625,305	236,961	8,678,631

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	218,596	3,238,003	3,019,407	11,827,440
当期変動額				
剰余金の配当				78,938
当期純損失( )				50,464
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	491,877		491,877	491,877
当期変動額合計	491,877		491,877	362,474
当期末残高	273,280	3,238,003	3,511,284	12,189,915

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,552,640	3,573,173	164,473	3,737,647
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	4,552,640	3,573,173	164,473	3,737,647

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高		625,305	625,305	236,961	8,678,631
当期変動額					
剰余金の配当		78,938	78,938		78,938
固定資産圧縮積立金の積立	1,001,394	1,001,394			
当期純利益		323,002	323,002		323,002
自己株式の取得				164	164
土地再評価差額金の取崩		1,639,564	1,639,564		1,639,564
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,001,394	882,233	1,883,628	164	1,883,463
当期末残高	1,001,394	1,507,539	2,508,933	237,126	10,562,094

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	273,280	3,238,003	3,511,284	12,189,915
当期変動額				
剰余金の配当				78,938
固定資産圧縮積立金の積立				
当期純利益				323,002
自己株式の取得				164
土地再評価差額金の取崩				1,639,564
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	107,687	1,639,564	1,531,876	1,531,876
当期変動額合計	107,687	1,639,564	1,531,876	351,586
当期末残高	380,968	1,598,439	1,979,407	12,541,502

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるものについては時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

最終仕入原価法によっております。

販売用不動産

個別法によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

### 3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、取得時の法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく償却可能限度額まで償却が終了した翌年より5年間で残存価額と備忘価額の差額を均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(312,674千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、従来の役員退職慰労金内規にならい当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 建物解体費用引当金

建物解体の支出に備えるため、当事業年度末における解体支出の見込額に基づき計上しております。

(6) 事業所閉鎖損失引当金

事業所閉鎖に伴う支出に備えるため、当事業年度末における事業所閉鎖に伴う支出の見込額に基づき計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引等

ヘッジ対象...変動金利の借入金

(3) ヘッジ方針

内部規程である「市場リスク管理規則」に従い、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

一定期間内における金利スワップ適用後の実質金利の変動幅が一定範囲内で固定化されていることを判断基準としております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

- ・財務諸表等規則様式第十一号（記載上の注意6）により、財務諸表等規則第121条第1項2号に定める有形固定資産等明細表において、特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正を行った際に生じた再評価差額等は、これまでの、増減があった場合に記載する「当期増加額」又は「当期減少額」の欄のほか、期首又は期末の残高について「当期首残高」及び「当期末残高」の欄に内書（括弧書）する方法に変更しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	45,487千円	27,368千円
未収入金	31,436千円	22,830千円
買掛金	62,361千円	88,304千円
未払金	93,549千円	16,554千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産の内容及びその金額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物(純額)	4,385,619千円	2,715,389千円
土地	12,045,044千円	7,561,202千円
投資有価証券	760,631千円	800,122千円
合計	17,191,294千円	11,076,713千円

担保に係る債務の金額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	3,232,334千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	3,657,976千円	472,000千円
長期借入金	4,878,458千円	2,270,000千円
合計	11,768,768千円	2,742,000千円

3 偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入金等に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
札幌開発株式会社	781,612千円	711,271千円
計	781,612千円	711,271千円

4 当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	-千円	250,000千円
差引額	1,000,000千円	1,150,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るもの

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)
受取利息		47,343千円		37,539千円
事業所閉鎖損失		1,450千円		- 千円
賃貸借契約解約損		50,000千円		- 千円

2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)
建物		- 千円		1,925,819千円
土地		- 千円		5,928,985千円
借地権		- 千円		202,747千円
計		- 千円		3,800,419千円

3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)
建物		681千円		37,619千円
構築物		- 千円		229千円
機械及び装置		- 千円		353千円
工具、器具及び備品		944千円		4,952千円
ソフトウェア		- 千円		534千円
電話加入権		- 千円		5,935千円
解体撤去費		15,158千円		9,270千円
計		16,784千円		58,894千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
子会社株式	917,427	917,427
関連会社株式	-	-
計	917,427	917,427

これらについては、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
<b>流動資産</b>		
未払事業所税	3,266千円	3,014千円
未払事業税	3,523千円	6,639千円
賞与引当金	20,940千円	24,519千円
商品評価損	1,060千円	4,578千円
貸倒引当金	25,846千円	7,001千円
資産除去債務	43,254千円	57,024千円
繰越欠損金	635,802千円	-千円
建物解体費用引当金	-千円	69,893千円
事業所閉鎖損失引当金	-千円	68,428千円
その他	-千円	17,801千円
小計	733,694千円	258,901千円
評価性引当額	25,846千円	236,091千円
計	707,847千円	22,809千円
<b>固定資産</b>		
退職給付引当金	107,880千円	127,180千円
役員退職慰労引当金	25,707千円	1,363千円
貸倒引当金	1,148,872千円	648,307千円
減損損失	93,425千円	43,098千円
投資有価証券評価差額金	2,793千円	12,688千円
関係会社株式評価損	131,447千円	131,447千円
資産除去債務	9,576千円	36,624千円
繰越欠損金	-千円	92,287千円
繰延税金負債(固定)との相殺	183,839千円	-千円
小計	1,335,864千円	1,092,997千円
評価性引当額	787,445千円	1,092,997千円
計	548,419千円	-千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
<b>固定負債</b>		
資産除去債務	28,166千円	31,614千円
投資有価証券評価差額金	155,672千円	209,170千円
固定資産圧縮積立金	-千円	554,532千円
繰延税金資産(固定)との相殺	183,839千円	-千円
計	-千円	795,316千円
差引：繰延税金資産又は負債の純額	1,256,266千円	772,507千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	38.01%
住民税等均等割		1.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.13%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.44%
評価性引当額の増減		39.74%
その他		0.52%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		78.97%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,516千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,516千円増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,599,556	2,463,891	8,210,451 [167,064]	5,852,995	2,314,042	105,374	3,538,952
構築物	55,375	5,947	32,112	29,210	22,449	295	6,760
機械及び装置	578,069	42,022	382,175	237,917	182,944	11,017	54,972
工具、器具及び備 品	520,439	57,298	256,636 [5,250]	321,101	249,820	20,693	71,280
土地	13,159,677 (5,136,116)	4,028,013	8,528,488 [16,633] (2,547,489)	8,659,201 (2,588,627)	-	-	8,659,201
リース資産	132,291	-	-	132,291	28,406	13,945	103,884
有形固定資産計	26,045,409	6,597,172	17,409,864 [188,949]	15,232,717	2,797,664	151,326	12,435,053
無形固定資産							
借地権	306,072	-	271,835	34,237	-	-	34,237
ソフトウェア	63,275	33,036	45,980	50,332	9,742	12,059	40,589
リース資産	2,851	-	-	2,851	970	570	1,881
電話加入権	8,438	-	5,935	2,503	-	-	2,503
無形固定資産計	380,638	33,036	323,750	89,925	10,713	12,630	79,212
長期前払費用	8,156	24,452	6,758	25,850	-	-	25,850

(注) 1 当期減少額のうち[ ]は内書きで減損損失の計上額であります。主なものは以下のものであります。

  建物                  千葉県流山市          賃貸不動産          155,277千円

2 土地の当期首残高及び当期減少額、当期末残高の( )は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)による再評価差額であります。減少事由は以下のものであります。

  土地の減損損失計上に伴う取崩による減少          16,633千円

  土地の売却に伴う減少                                  2,530,855千円

3 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

  建物                  東京都港区          賃貸不動産の取得          1,162,910千円

                          東京都足立区          賃貸不動産の取得          840,081千円

  土地                  東京都港区          賃貸不動産の取得          2,805,826千円

                          東京都足立区          賃貸不動産の取得          1,222,186千円

4 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

  建物                  東京都中央区          賃貸不動産の売却          7,410,080千円

  機械及び装置          東京都中央区          賃貸不動産の売却          344,659千円

  工具、器具及び備品  東京都中央区          賃貸不動産の売却          122,185千円

  土地                  東京都中央区          賃貸不動産の売却          8,511,855千円

  借地権                  東京都中央区          賃貸不動産の売却          271,835千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,581,546	2,088,898	1,770,000	1,811,546	2,088,898
賞与引当金	55,093	68,798	55,093	-	68,798
役員退職慰労引当金	72,131	-	68,306	-	3,825
建物解体費用引当金	-	196,109	-	-	196,109
事業所閉鎖損失引当金	-	192,000	-	-	192,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																				
定時株主総会	6月中																				
基準日	3月31日																				
株券の種類																					
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																				
1単元の株式数	1,000株																				
株式の名義書換え 株主名簿管理人 取扱場所 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料																					
株券喪失登録 株券喪失登録申請料 株券登録手数料																					
単元未満株式の買取り 株主名簿管理人  取扱場所  取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部																				
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.theatres.co.jp/">http://www.theatres.co.jp/</a>																				
株主に対する特典	<p>・1単元以上所有の株主に対し、「株主ご優待綴」を発行。(年2回、6ヶ月間有効)</p> <p>・「株主ご優待綴」に綴られている「映画ご招待券」で直営映画館において1枚で1回映画無料鑑賞サービスを提供。表紙の「提示割引証」の提示で直営映画館及びその他優待適用事業所での割引サービスを提供。</p> <p style="text-align: center;">「映画ご招待券」発行基準</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>基準株数</th> <th>映画ご招待券</th> <th>基準株数</th> <th>映画ご招待券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>4枚</td> <td>5,000株以上</td> <td>20枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>8枚</td> <td>10,000株以上</td> <td>32枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>12枚</td> <td>20,000株以上</td> <td>48枚</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>16枚</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>映画ご招待券のうち、半分が優待期間前半3ヶ月有効、残り半分が後半3ヶ月有効。</p>	基準株数	映画ご招待券	基準株数	映画ご招待券	1,000株以上	4枚	5,000株以上	20枚	2,000株以上	8枚	10,000株以上	32枚	3,000株以上	12枚	20,000株以上	48枚	4,000株以上	16枚		
基準株数	映画ご招待券	基準株数	映画ご招待券																		
1,000株以上	4枚	5,000株以上	20枚																		
2,000株以上	8枚	10,000株以上	32枚																		
3,000株以上	12枚	20,000株以上	48枚																		
4,000株以上	16枚																				

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、単元未満株主の権利を制限する旨を定款で次のように定めております。

当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有していません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |   |                |                               |                           |
|---|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類並びに確認書   | 事業年度<br>(第97期) | 自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日   | 平成25年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書   | 事業年度<br>(第97期) | 自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日   | 平成25年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書   |                |                               |                           |
| 第98期第1四半期   |                | 自 平成25年4月1日<br>至 平成25年6月30日   | 平成25年8月13日<br>関東財務局長に提出。  |
| 第98期第2四半期   |                | 自 平成25年7月1日<br>至 平成25年9月30日   | 平成25年11月13日<br>関東財務局長に提出。 |
| 第98期第3四半期   |                | 自 平成25年10月1日<br>至 平成25年12月31日 | 平成26年2月12日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書   |                |                               |                           |
| 企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。                               |                |                               | 平成25年6月28日<br>関東財務局長に提出   |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。 |                |                               | 平成26年3月14日<br>関東財務局長に提出   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

東京テアトル株式会社  
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 鴨田真一郎

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 坂野英雄

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京テアトル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。



## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京テアトル株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京テアトル株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、東京テアトル株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

東京テアトル株式会社  
取締役会 御中

### 大有ゼネラル監査法人

代表社員 公認会計士 鴨田真一郎  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 坂野英雄  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京テアトル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京テアトル株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。